

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)									
							財政健全化等	×	歳入総額	15,450,400	15,810,096	実質収支比率	1.5	1.1									
市町村名		紫波町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入歳出差引	331,481	176,130	(※1)	(94.8)	(93.9)									
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	200,998	74,999	標準財政規模	8,958,989	8,940,574									
							近畿	×	実質収支	130,483	101,131	財政力指数	0.46	0.46									
							中部	×	単年度収支	29,352	-253,820	公債費負担比率	11.1	11.6									
人口		令和2年国調(人)	32,147	産業構造 (※5)			過疎	×	積立金	165,833	491,810	健全化判断比率											
		平成27年国調(人)	32,614				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-									
		増減率 (％)	-1.4				低開発	×	積立金取崩し額	285,000	213,702	連結実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	32,904	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-89,815	24,288	実質公債費比率	13.8	13.6									
		うち日本人(人) <td>32,784</td> <th>第1次</th> <td>1,982</td> <td>2,523</td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>81.4</td> <td>99.5</td>	32,784		第1次	1,982	2,523			将来負担比率	81.4	99.5											
		令05.01.01(人)	33,049	第2次	12.1	14.7			基準財政収入額	3,767,248	3,630,273	資金不足比率 (※4)											
		うち日本人(人) <td>32,955</td> <td>3,221</td> <td>3,439</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <th>8,009,198</th> <th>7,945,748</th>	32,955		3,221	3,439				基準財政需要額	8,009,198				7,945,748								
		増減率 (％)	-0.4	第3次	19.6	20.0				標準税収入額等	4,658,986				4,492,815								
		うち日本人(%) <td>-0.5</td> <td>11,191</td> <td>11,213</td> <td></td> <td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <th>8,518,151</th> <th>8,447,628</th>	-0.5		11,191	11,213				経常経費充当一般財源等	8,518,151				8,447,628								
面積 (km ²)		238.98			68.3	65.3				歳入一般財源等	10,715,784				10,832,352								
人口密度 (人/km ²)		135																					
世帯数 (世帯)		11,368																					
職員の状況 (※8)									地方債現在高	11,734,776	12,383,833												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	10,714,840	11,322,395												
	市区町村長	1	7,800 <th>一般職員</th> <td>218</td> <td>671,004</td> <td>3,078</td> <td>地方債現在高 (臨時財政対策債除き)</td> <td>7,016,591</td> <td>7,243,851</td> <td></td> <td></td> <td></td>		一般職員	218	671,004	3,078	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	7,016,591	7,243,851												
	副市区町村長	1	6,100 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>債務負担行為額 (支出予定額)</td> <td>3,276,698</td> <td>3,860,600</td> <td></td> <td></td> <td></td>		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	3,276,698	3,860,600												
	教育長	1	5,750 <th>うち技能労務職員</th> <td>20</td> <td>65,600</td> <td>3,280</td> <td>収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>		うち技能労務職員	20	65,600	3,280	収益事業収入	-	-												
	議会議長	1	4,100 <th>教育公務員</th> <td>1</td> <td>*</td> <td>*</td> <td>土地開発基金現在高</td> <td>400,000</td> <td>400,000</td> <td></td> <td></td> <td></td>		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	400,000	400,000												
	議会副議長	1	3,500 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>1,577,045</td> <td>1,696,212</td> <td></td> <td></td> <td></td>		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,577,045	1,696,212											
	議会議員	16	3,000 <th>合計</th> <td>219</td> <td>674,128</td> <td>3,078</td> <th>減債基金</th> <td>613,101</td> <td>563,096</td> <td></td> <td></td> <td></td>		合計	219	674,128	3,078		減債基金	613,101	563,096											
						ラスパイレス指数	94.9			その他特定目的基金	788,122	696,849											
	一般会計等の一覧 項番				事業会計の一覧 項番		会計名		公営企業 (法適) の一覧 項番		会計名		公営企業 (法非適) の一覧 項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名 (※3)
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険事業特別会計				(6) 下水道事業会計								(7) 矢櫃山造林一部事務組合				(16) ラ・フランス温泉			
				(3) 介護保険事業特別会計												(8) 岩手県市町村総合事務組合 一般会計				(17) 紫波フルーツパーク			
				(4) 後期高齢者医療特別会計												(9) 〃 交通災害共済事業特別会計				(18) よんりん舎			
				(5) 介護予防サービス計画事業特別会計												(10) 盛岡・紫波地区環境施設組合				(19) オガール紫波			
																(11) 盛岡地区広域消防組合				(20) 紫波町農林公社			
																(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合 一般会計				(21) オガールブラザ			
																(13) 〃 後期高齢者医療特別会計				(22) オガールセンター			
																(14) 盛岡広域環境組合				(23) 櫛吉本・オガール地方創生アカデミー			
																(15) 岩手中部水道企業団							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,564,755	23.1	3,564,755	39.7	普通税	3,549,218	99.6	19,593	
地方譲与税	256,426	1.7	256,426	2.9	法定普通税	3,549,218	99.6	19,593	
利子割交付金	834	0.0	834	0.0	市町村民税	1,490,001	41.8	19,593	
配当割交付金	9,083	0.1	9,083	0.1	個人均等割	52,941	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,697	0.1	10,697	0.1	所得割	1,294,043	36.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	74,915	2.1	-	
地方消費税交付金	755,336	4.9	755,336	8.4	法人税割	68,102	1.9	19,593	
ゴルフ場利用税交付金	7,026	0.0	7,026	0.1	固定資産税	1,690,529	47.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,678,155	47.1	-	
自動車取得税交付金	1,278	0.0	1,278	0.0	軽自動車税	143,646	4.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	224,937	6.3	-	
自動車税環境性能割交付金	15,459	0.1	15,459	0.2	鉱産税	105	0.0	-	
法人事業税交付金	36,104	0.2	36,104	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	49,067	0.3	49,067	0.5	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	48,534	0.3	48,534	0.5	目的税	15,537	0.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	533	0.0	533	0.0	法定目的税	15,537	0.4	-	
地方交付税	4,581,377	29.7	4,241,950	47.2	入湯税	15,537	0.4	-	
普通交付税	4,241,950	27.5	4,241,950	47.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	339,153	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	274	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	9,287,442	60.1	8,948,015	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,924	0.0	2,924	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	72,168	0.5	-	-	合計	3,564,755	100.0	19,593	
使用料	136,277	0.9	10,214	0.1					
手数料	16,906	0.1	-	-					
国庫支出金	2,448,200	15.8	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,456,398	9.4	-	-					
財産収入	81,100	0.5	26,453	0.3					
寄附金	488,018	3.2	-	-					
繰入金	473,770	3.1	-	-					
繰越金	176,130	1.1	-	-					
諸収入	303,514	2.0	380	0.0					
地方債	507,553	3.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	58,053	0.4	-	-					
歳入合計	15,450,400	100.0	8,987,986	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	135,682	0.9	-	135,682	
総務費	2,227,822	14.7	211,769	1,927,006	
民生費	5,272,577	34.9	50,792	2,799,316	
衛生費	1,474,902	9.8	78,179	1,069,615	
労働費	2,025	0.0	-	981	
農林水産業費	1,316,366	8.7	146,337	817,003	
商工費	227,737	1.5	17,797	144,960	
土木費	1,275,311	8.4	465,504	778,688	
消防費	601,123	4.0	76,322	529,898	
教育費	1,331,638	8.8	48,104	984,027	
災害復旧費	54,377	0.4	-	6,933	
公債費	1,199,359	7.9	-	1,190,194	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,118,919	100.0	1,094,804	10,384,303	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,857,712	45.4	4,475,841	4,160,368	46.0
人件費	2,306,538	15.3	2,132,635	2,078,449	23.0
うち職員給	1,335,941	8.8	1,223,927	-	-
扶助費	3,351,815	22.2	1,153,012	892,925	9.9
公債費	1,199,359	7.9	1,190,194	1,188,994	13.1
元利償還金	1,199,358	7.9	1,190,193	1,188,993	13.1
内訳	うち元金	1,156,610	7.7	1,146,245	12.7
うち利子	42,748	0.3	42,748	42,748	0.5
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	7,112,026	47.0	5,548,780	4,357,783	48.2
物件費	2,039,113	13.5	1,400,613	1,127,496	12.5
維持補修費	228,942	1.5	146,551	102,076	1.1
補助費等	2,988,570	19.8	2,571,121	2,125,597	23.5
うち一部事務組合負担金	1,007,656	6.7	1,007,656	1,007,356	11.1
繰出金	1,276,917	8.4	1,047,554	1,000,715	11.1
積立金	475,756	3.1	379,213	-	-
投資・出資金・貸付金	102,728	0.7	3,728	1,899	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	1,149,181	7.6	359,682		
うち人件費	30,063	0.2	29,967		
普通建設事業費	1,094,804	7.2	352,749		
内訳	うち補助	485,452	3.2	31,425	
うち単独	587,918	3.9	314,090		
災害復旧事業費	54,377	0.4	6,933		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,118,919	100.0	10,384,303		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度

岩手県紫波町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	15,457	15,126	331	130	474	11,735	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	15,457	15,126	331	130		11,735	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	3,191	3,135	56	56	234	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	3,635	3,494	142	142	95	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	366	365	2	2	503	-	-	-	
4	介護予防サービス計画事業特別会計	9	7	1	1	-	-	-	-	
5	下水道事業会計	1,253	1,248	5	1,234	785	6,180	6,155	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,435					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	矢櫃山造林一部事務組合	2	1	2	2	-	-	-	
2	岩手県市町村総合事務組合 一般会計	8,960	8,014	946	946	71	-	-	
3	〃 交通災害共済事業特別会計	93	83	10	10	26	-	-	
4	盛岡・紫波地区環境施設組合	2,236	2,126	110	110	-	886	-	
5	盛岡地区広域消防組合	7,296	7,096	201	82	-	2,202	468	
6	岩手県後期高齢者医療広域連合 一般会計	204	196	8	8	6	-	-	
7	〃 後期高齢者医療特別会計	167,296	163,708	3,589	3,589	1,245	-	-	
8	盛岡広域環境組合	172	168	4	4	-	25	2	
9	岩手中部水道企業団	6,160	5,907	253	856	-	21,147	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	ラ・フランス温泉	▲ 21	▲ 91	80	49	-	-	-	-	
2	紫波フルーツパーク	10	128	42	2	-	-	-	-	
3	よんりん舎	▲ 2	6	2	4	-	-	-	-	
4	オガール紫波	11	93	4	0	-	-	-	-	
5	紫波町農林公社	1	7	2	-	-	-	-	-	
6	オガールプラザ	5	173	70	-	-	-	-	-	
7	オガールセンター	▲ 1	87	40	-	-	-	-	-	
8	絆吉本・オガール地方創生アカデミー	▲ 7	32	10	-	-	-	-	-	
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	1,169,533	1,259,000	1,199,358	15.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	763,716	773,527	740,836	9.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	176,554	169,985	158,740	2.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	218,385	173,507	173,590	2.2
一時借入金の利子	6	-	1	0.0
合計	(A) 2,328,194	2,376,019	2,272,525	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	170,746	170,877	171,009	2.2
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	44,986	30	319	0.0
利子補給に係るもの	2,653	2,600	2,262	0.0
特定財源の額	(B) 15,091	968	9,483	
標準財政規模	(C) 9,175,588	8,940,574	8,958,989	
算入公債費等の額	(D) 1,279,869	1,249,806	1,176,251	
	(C)－(D) 7,895,719	7,690,768	7,782,738	
実質公債費比率	(単年度)	13.1	14.6	14.0
$(A) - ((B) + (D)) / ((C) - (D)) \times 100$	(3カ年平均)	12.9	13.6	13.8

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	13,095,777	12,383,833	11,734,776	150.8	PFI事業に係るもの		1,297,443	1,148,554	996,049	12.8
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,297,443	1,148,554	996,049	12.8	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	7,089,569	6,703,489	6,155,162	79.1	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	975,658	824,465	735,937	93.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,770,942	1,708,553	1,822,823	23.5	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	合計	(E)	24,229,389	22,768,894	21,444,747		その他上記に準ずるもの		-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	3,591,566	4,032,031	4,211,823	54.1	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	7,089,569	6,703,489	6,155,162	79.1
	充当可能特定歳入	66,331	33,725	26,758	0.3		介護予防サービス計画事業特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	12,269,133	11,045,807	10,869,962	139.7		介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	15,927,030	15,111,563	15,108,543		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率（(E)－(F)／((C)－(D)) × 100		105.1	99.5	81.4			その他の会計	-	-	-
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
								-	-	-	-
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	13.53	20.00							
連結実質赤字比率		-	18.53	30.00							
実質公債費比率		13.8	25.0	35.0							
将来負担比率		81.4	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

岩手県紫波町

人	32,904	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	32,784	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
面積	238.98	k㎡	実	質	公	債	費	比
歳入総額	15,450,400	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	15,118,919	千円	市	町	村	類	型	R01
実質収支	130,483	千円	(	年	度	毎	)	R04
標準財政規模	8,958,989	千円						R05
地方債現在高	11,734,776	千円						V-2

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

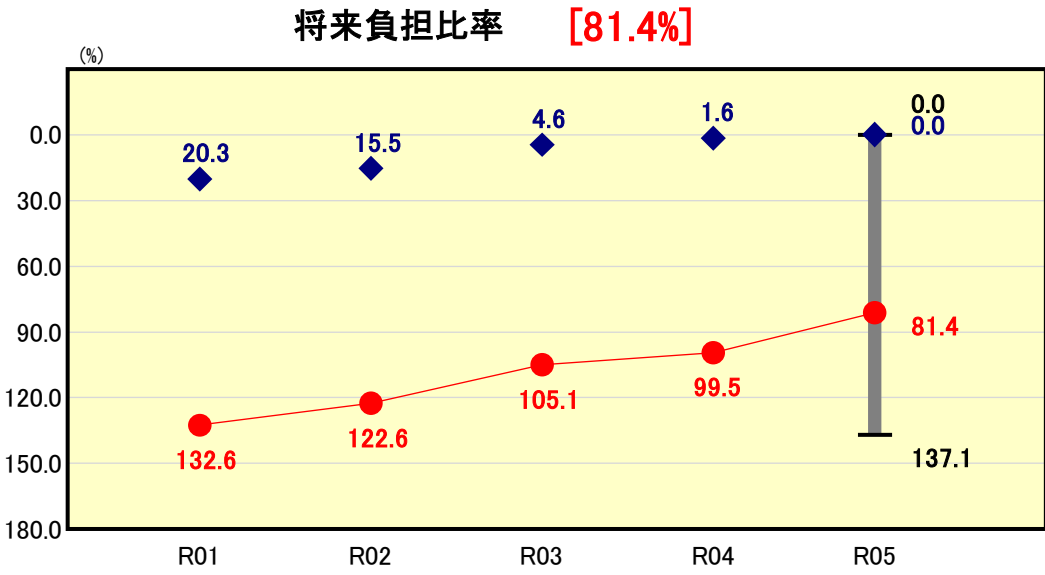
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位
95/99

全国平均
6.3

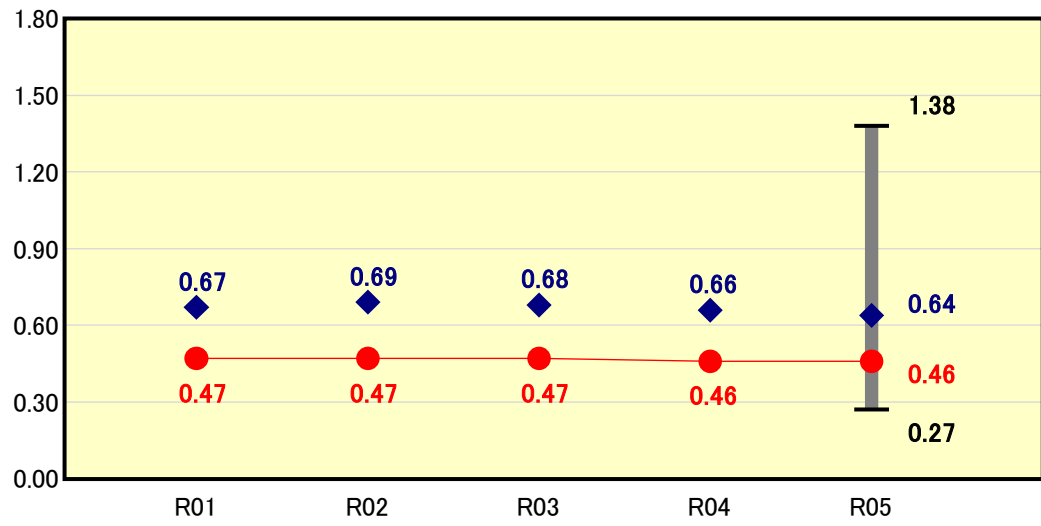
岩手県平均
29.7

将来負担比率の分析欄

償還が進んだことにより起債残高を始めとした将来負担額の減少と地方債の償還金等に充当可能基金の残高増により、昨年度より18.1ポイント減少となった。
しかし、全国及び県平均と比較すると依然として高い比率になっている。令和7年度は学校給食センター整備や道路橋梁整備が控えており、今後も高い比率で推移することが予想されるため、年次事業計画の見直し等による建設事業の平準化により、地方債残高や債務負担行為の抑制に努める。

財政力

財政力指数 [0.46]



類似団体内順位
84/99

全国平均
0.48

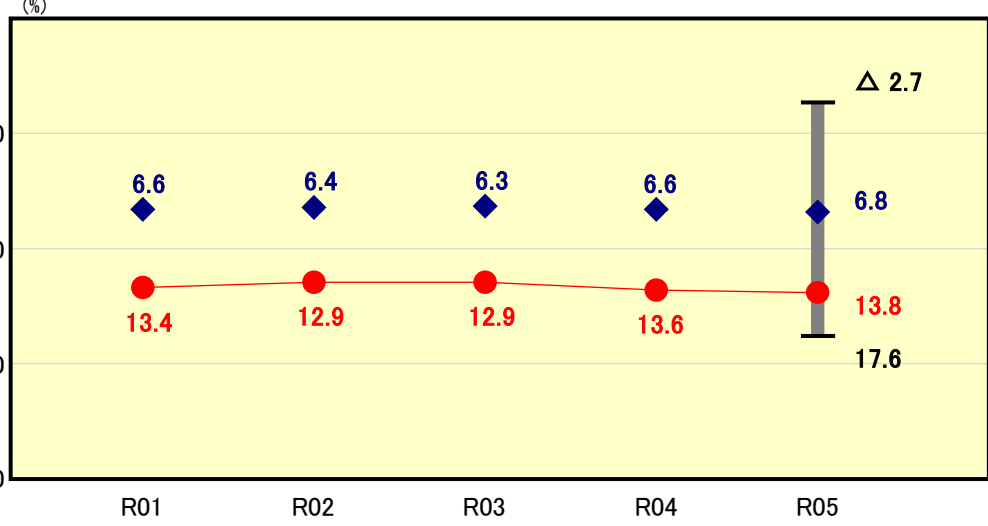
岩手県平均
0.37

財政力指数の分析欄

直近3ヵ年平均は昨年度と同数となっているが、各年度ごとを比較すると昨年度から0.02ポイント上回っている。
主な要因として、市町村民税所得割や固定資産税の増収や地方消費税交付金の増額による基準財政収入額の増が挙げられる。
岩手県平均を上回っているものの類似団体平均値からは0.18ポイント下回っているため、今後も税収確保しつつ、事業見直し等の経費削減による歳出抑制に努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.8%]



類似団体内順位
97/99

全国平均
5.6

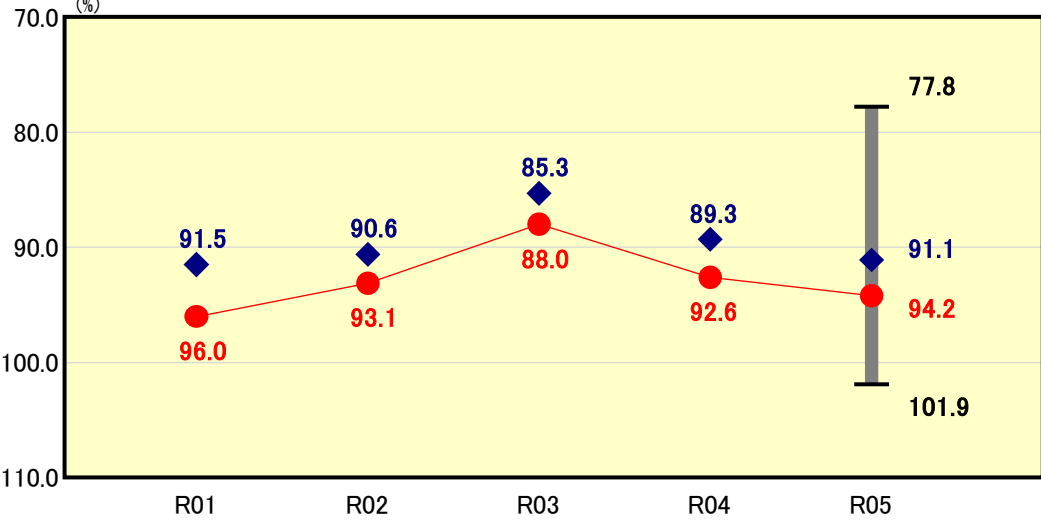
岩手県平均
10.6

実質公債費比率の分析欄

平成23年度に行った学校施設環境改善交付金事業(学校耐震改修)の償還が完了したこと等により、単年度の実質公債費比率は昨年度より減となったが、平成28年度から30年度までに実施した汚泥再生処理センター建設に係る償還、平成30年度から令和元年度までに実施した小中学校における緊急重点安全確保対策事業に係る償還が令和4年度から本格化したことにより、3カ年平均の実質公債費比率は0.2ポイントの増となった。
今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小および平準化を図るなど、地方債発行依存型の事業実施を見直し、抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.2%]



類似団体内順位
76/99

全国平均
93.1

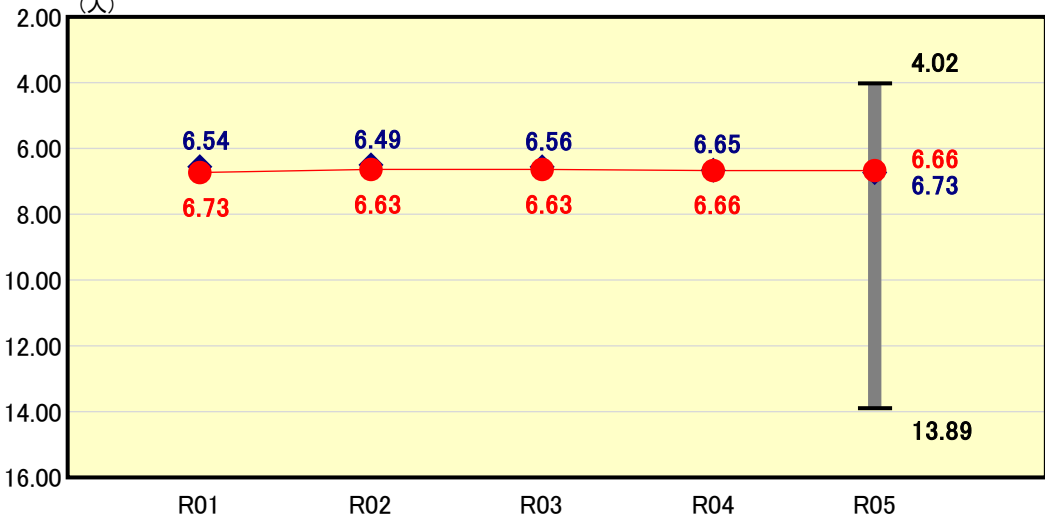
岩手県平均
93.5

経常収支比率の分析欄

昨年度と比較して1.6ポイントを上回っており、全国・岩手県平均や類似団体平均値を上回っている。
主な要因として、物価高騰の影響による生活支援のための給付金事業による扶助費及び人件費の増があり分子が増加したこと、臨時財政対策債の減があり分母が減少したことにより、全体の比率が増加したものである。
今後も事業費の削減とともに町税等経常一般財源の確保に努める必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.66人]



類似団体内順位
53/99

全国平均
8.32

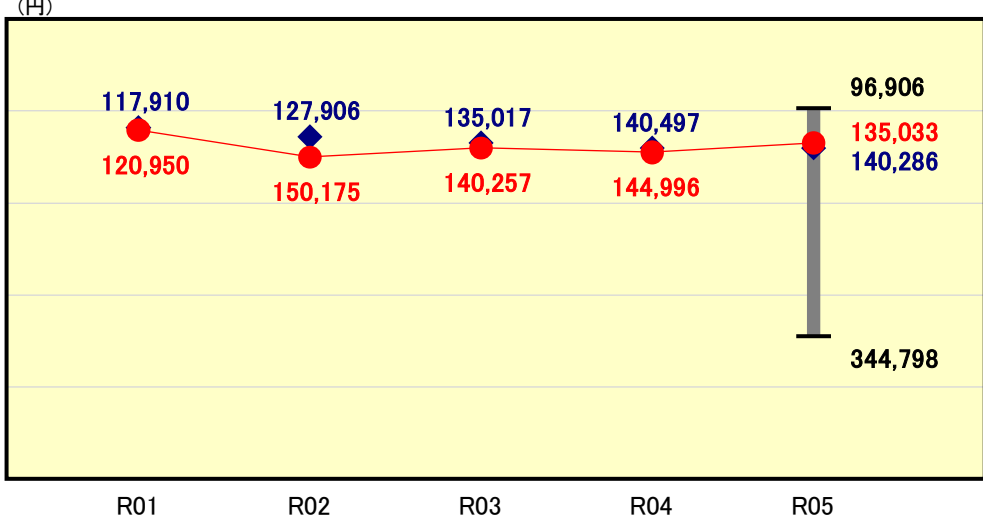
岩手県平均
8.76

人口1,000人当たり職員数の分析欄

昨年度と同数となっているが、全国及び岩手県平均、類似団体を下回る数値となっている。
行政需要の増加に対する人員確保が必要となっているが、会計年度任用職員や地域活性化企業人制度の活用等効率的な行政運営を行い、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [135,033円]



類似団体内順位
51/99

全国平均
158,103

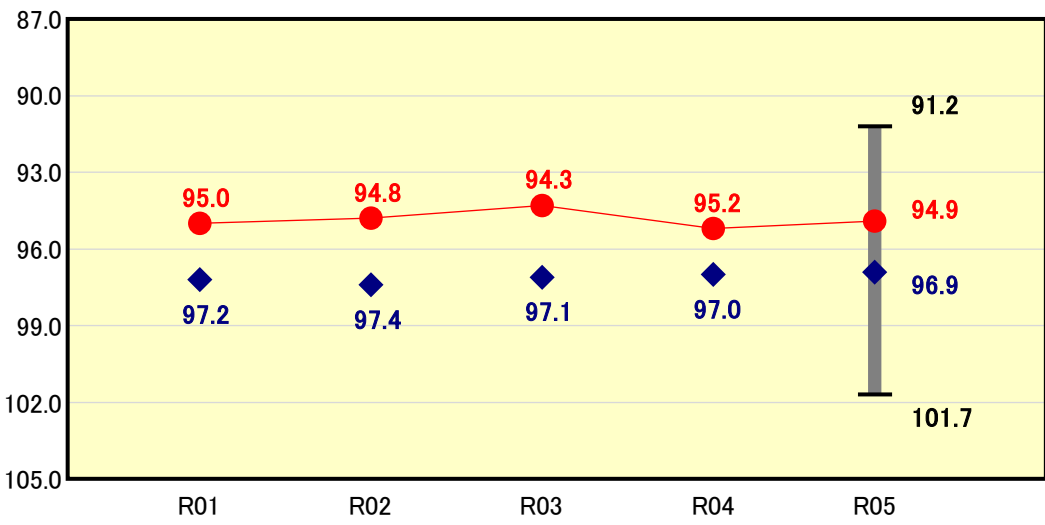
岩手県平均
186,101

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して9,963円減額しており、新型コロナウイルス感染症に関連した物件費が減額になったことが影響している。また、類似団体平均値を5,253円下回る結果となっている。
ただし世界的な物価高騰によりコロナ前の令和元年度数値までは減額できていないため、物件費を中心に事業経費の削減に進めるとともに住民サービスにおいて最大の効果を発揮する施策形成に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.9]



類似団体内順位
13/99

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比較して0.3ポイント減少しており、類似団体や全国町村平均を下回る結果となった。
今後も国の動向を踏まえ給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	32,904	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,784	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.98	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	15,450,400	千円	将来負担比率	81.4	%
歳出総額	15,118,919	千円			
実質収支	130,483	千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	8,958,989	千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2	
地方債現在高	11,734,776	千円			

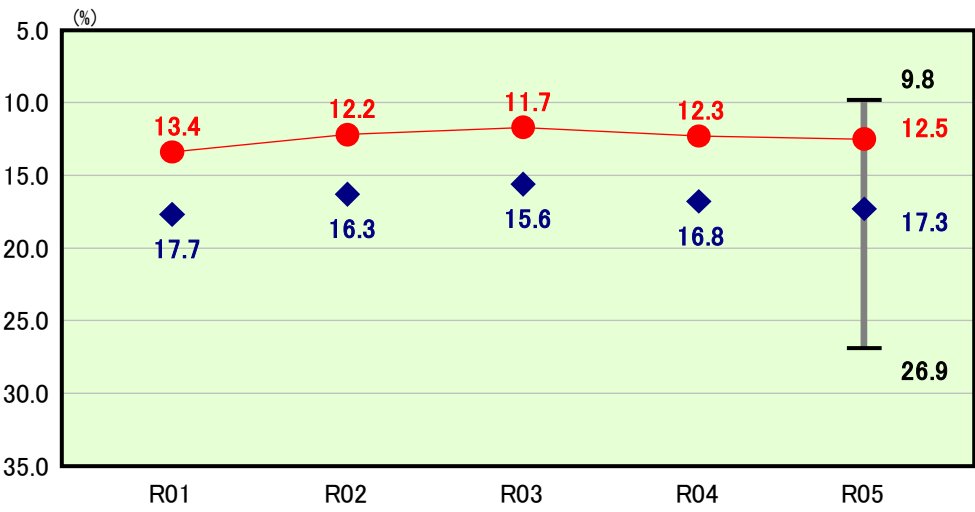
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



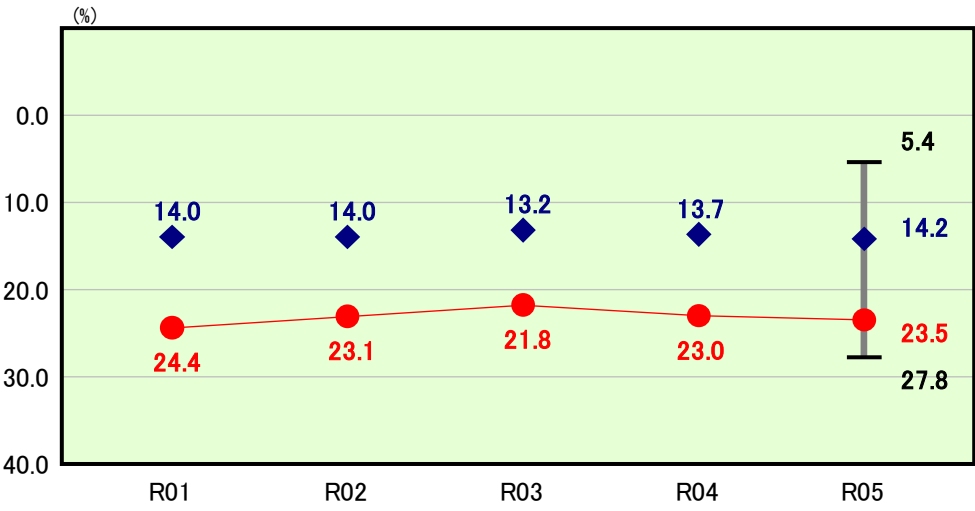
類似団体内順位 10/99 全国平均 15.2 岩手県平均 16.1

物件費の分析欄

昨年度と比較して0.2ポイント増となっているが、全国・岩手県及び類似団体平均値を下回っている。主な要因として、新規予防接種事業の実施による委託料の増や物価高騰による物件費全体の増が挙げられる。

今後も事業見直しを行い経費削減に努める。

補助費等



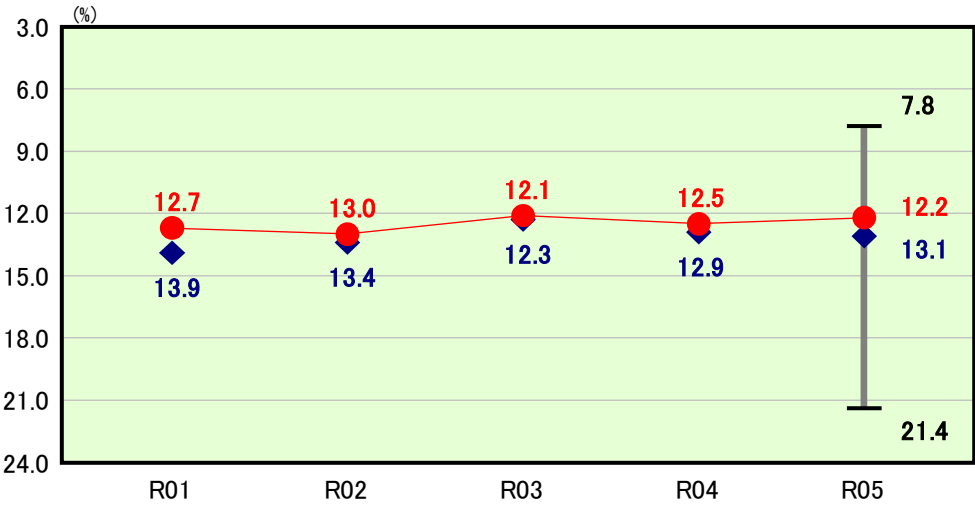
類似団体内順位 98/99 全国平均 10.7 岩手県平均 14.7

補助費等の分析欄

新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことを受け、補助金交付団体が活動を再開したことや物価高騰の影響を受け負担金額が増額となったことで全体として比率が増加した。

全国・岩手県平均や類似他団体と比較して当町は補助費等の比率が大きく上回っているため、各団体への補助金交付の見直しを行っていく必要がある。

その他



類似団体内順位 39/99 全国平均 12.6 岩手県平均 12.0

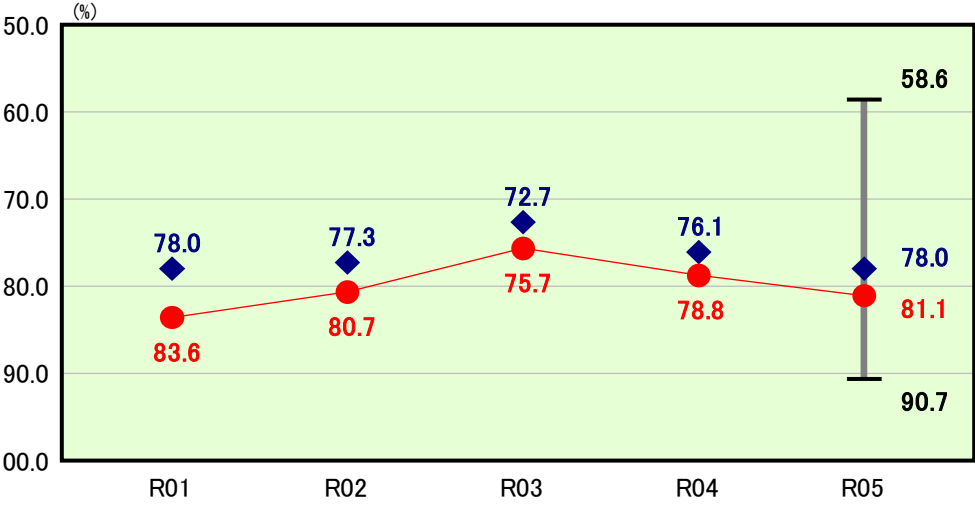
その他の分析欄

内訳として維持補修費1.1%及び繰出金11.1%であるが、昨年度と比較して維持補修費は0.9ポイントの減、繰出金は0.6ポイントの増で合計すると0.3ポイント減となっている。

主な要因として暖冬により降雪量が少なかったことによる除雪費の減や国民健康保険事業等高齢化比率の上昇に伴う特別会計への繰出金の増などが挙げられる。

全国・類似団体平均を下回っているため、今後の動向に注視し適正な財政運営に努める。

公債費以外



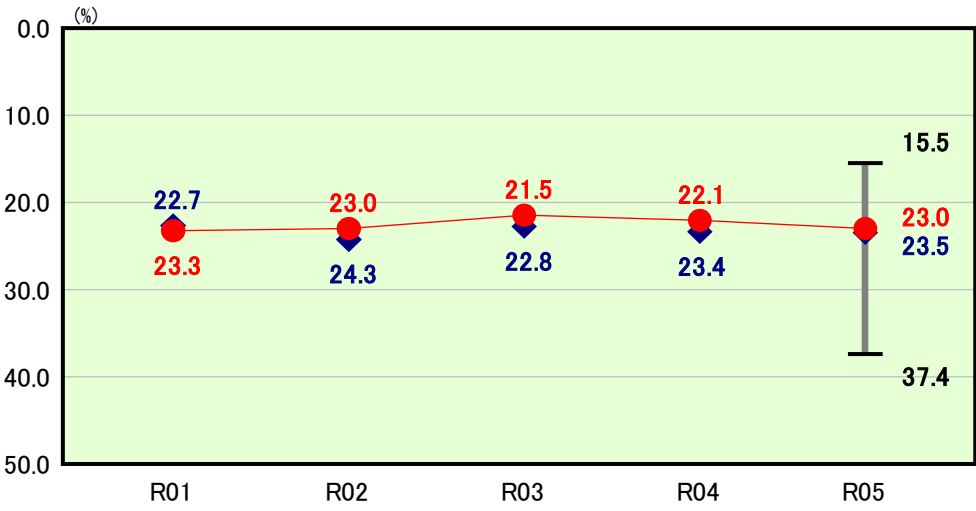
類似団体内順位 72/99 全国平均 77.2 岩手県平均 75.0

公債費以外の分析欄

昨年度と比較して2.3ポイント増加しており、類似団体平均値や全国平均を上回っている。主な要因として、物価高騰の影響による生活支援のための給付金事業による扶助費及び人件費の増があり分子が増加したこと、臨時財政対策債の減があり分母が減少したことにより、全体の比率が増加したものである。

今後も事業費の見直しを行い経費削減を進めるとともに、町税等経常一般財源の確保に努める必要がある。

人件費



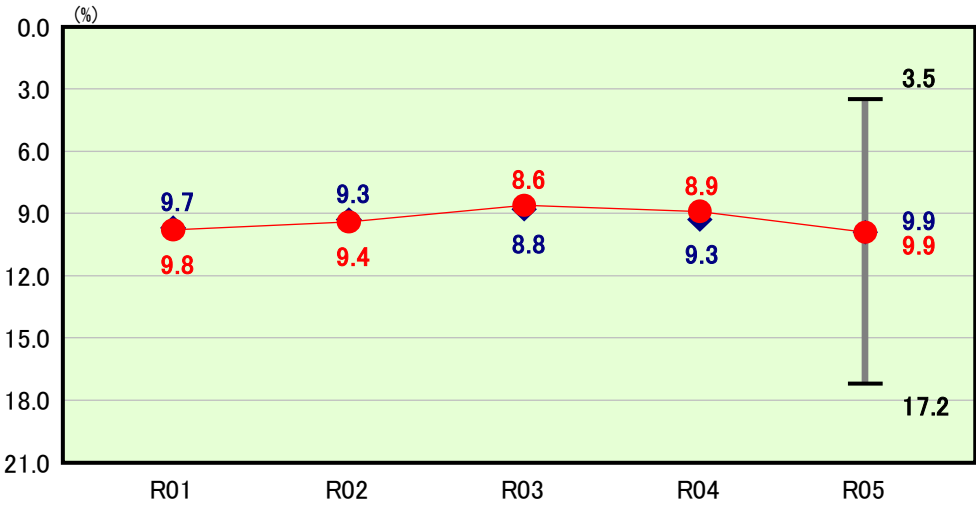
類似団体内順位 42/99 全国平均 25.5 岩手県平均 22.8

人件費の分析欄

昨年度と比較して0.9ポイント増となっているが、類似団体平均値を下回る数値となっている。主な要因として分母の地方交付税や臨時財政対策債が減額になったことで、相対的に比率が増加した。

今後も国の動向を踏まえ人員配置の適正化を図りつつ、町税等財源確保に努める。

扶助費



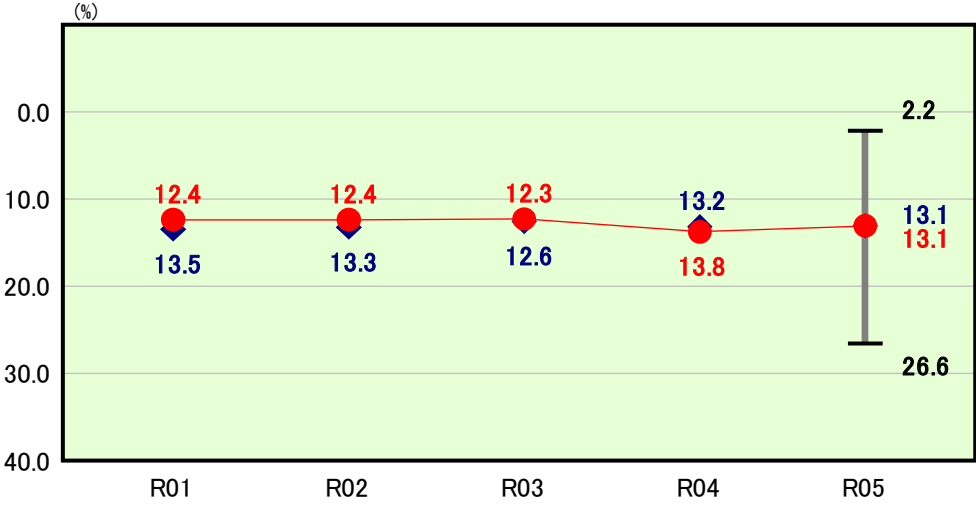
類似団体内順位 47/99 全国平均 13.2 岩手県平均 9.4

扶助費の分析欄

昨年度と比較して1.0ポイント増加しており、類似他団体と同じ比率だが岩手県平均を上回っている。主な要因としては、保育料の第2子無償化に伴う子供・物価高騰対策子育て給付金の増額などによる。

今後も制度改正や対象者・単価の増に伴い各種給付金は増加傾向にあると見込まれる。引き続き町単独事業を中心に適正化を行い、財政への影響を緩和するように努める。

公債費



類似団体内順位 57/99 全国平均 15.9 岩手県平均 18.5

公債費の分析欄

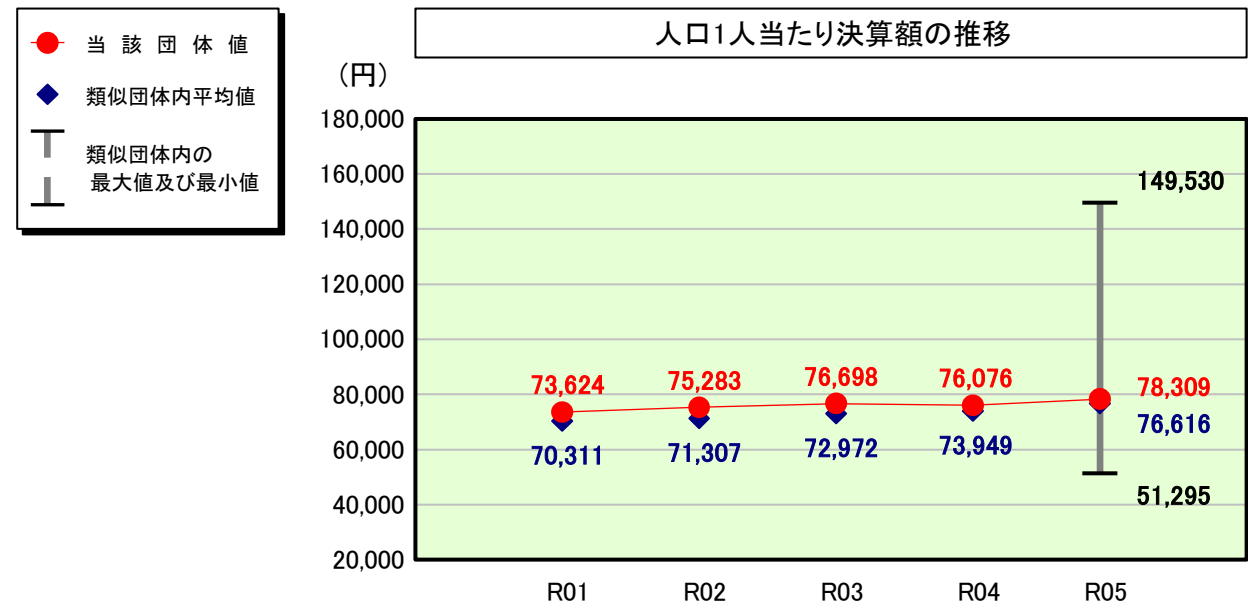
昨年度と比較して0.7ポイント減となっており、類似団体と同じ比率となっている。主な要因としては小学校整備事業等の令和4年に償還が完了した分の元利償還金が減額となったためであるが、令和7年度は学校給食センター整備や道路橋梁整備が控えており、今後は増加傾向になることが予想されるため、年次事業計画の見直し等による建設事業の平準化により、地方債残高や債務負担行為の抑制し公債費の急増を防ぐよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

岩手県紫波町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

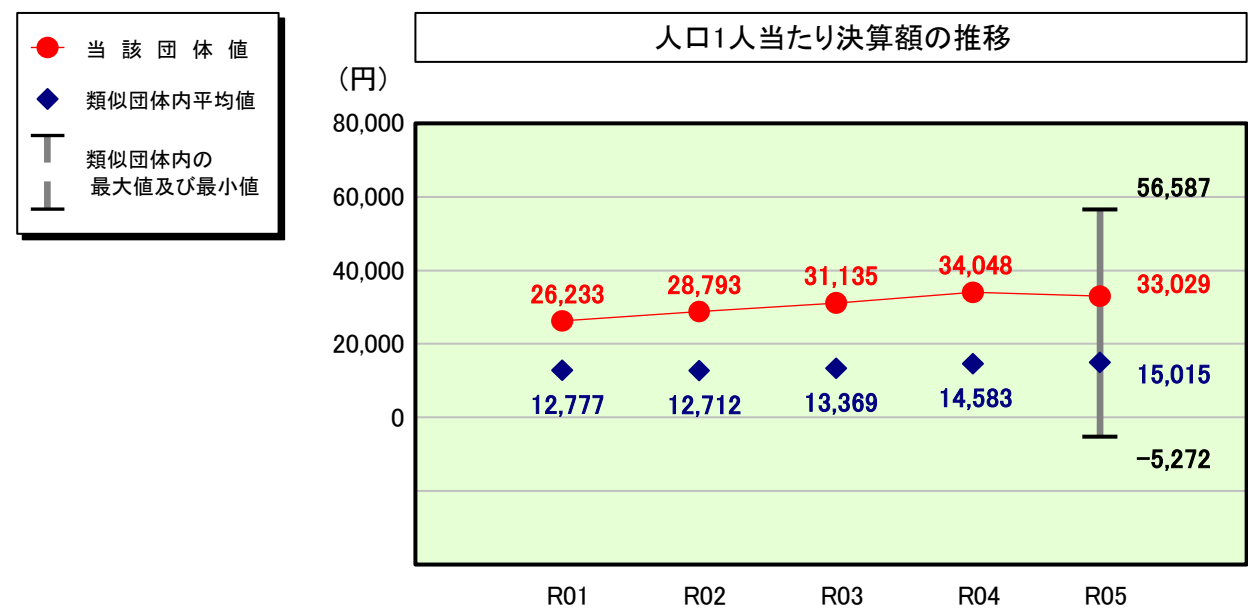
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,306,538	70,099	67,248	4.2
一部事務組合負担金(補助費等)	325,025	9,878	9,038	9.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,778	54	320	▲83.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,830	2,274	2,764	▲17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,063	914	1,165	▲21.5
▲退職金	▲161,545	▲4,910	▲3,941	24.6
合計	2,576,689	78,309	76,616	2.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	6.73	▲0.07
ラスパイレス指数	94.9	96.9	▲2.0

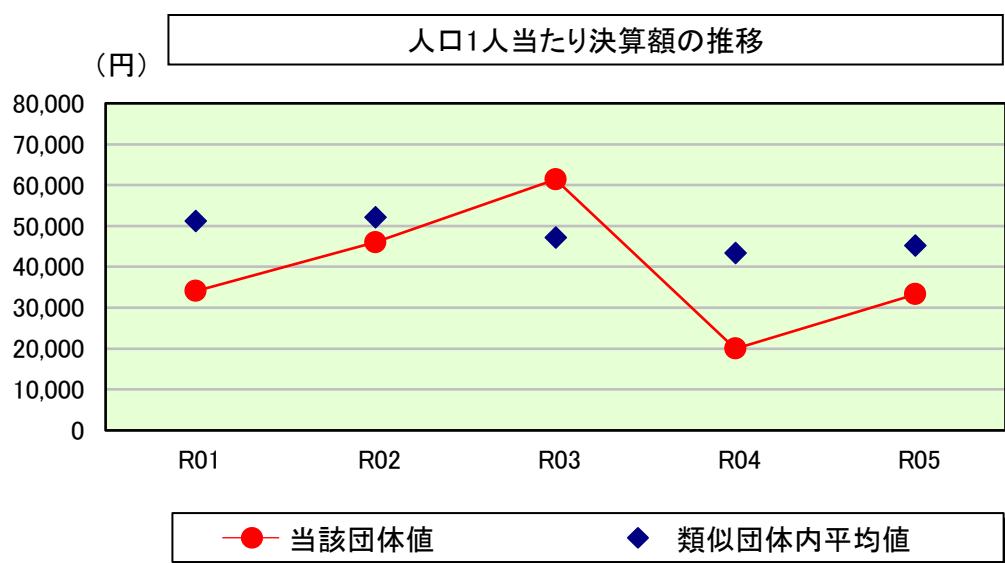
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,199,358	36,450	33,390	9.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	740,836	22,515	8,851	154.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	158,740	4,824	2,033	137.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	173,590	5,276	640	724.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	0	1	▲100.0
▲特定財源の額	▲9,483	▲288	▲3,025	▲90.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,176,251	▲35,748	▲26,876	33.0
合計	1,086,791	33,029	15,015	120.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

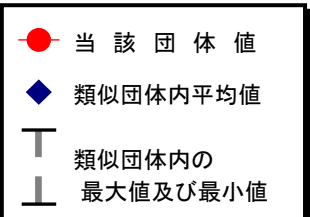
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,129,656	34,114	▲16.4	51,264	8.2	▲24.6
うち単独分	491,538	14,844	▲39.5	26,040	4.5	▲44.0
R02	1,526,071	45,996	34.8	52,068	1.6	33.2
うち単独分	569,042	17,151	15.5	26,936	3.4	12.1
R03	2,036,841	61,373	33.4	47,161	▲9.4	42.8
うち単独分	692,384	20,862	21.6	24,595	▲8.7	30.3
R04	659,839	19,965	▲67.5	43,423	▲7.9	▲59.6
うち単独分	447,980	13,555	▲35.0	22,207	▲9.7	▲25.3
R05	1,094,804	33,273	66.7	45,265	4.2	62.5
うち単独分	587,918	17,868	31.8	22,600	1.8	30.0
過去5年間平均	1,289,442	38,944	10.2	47,836	▲0.7	10.9
うち単独分	557,772	16,856	▲1.1	24,476	▲1.7	0.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

岩手県紫波町

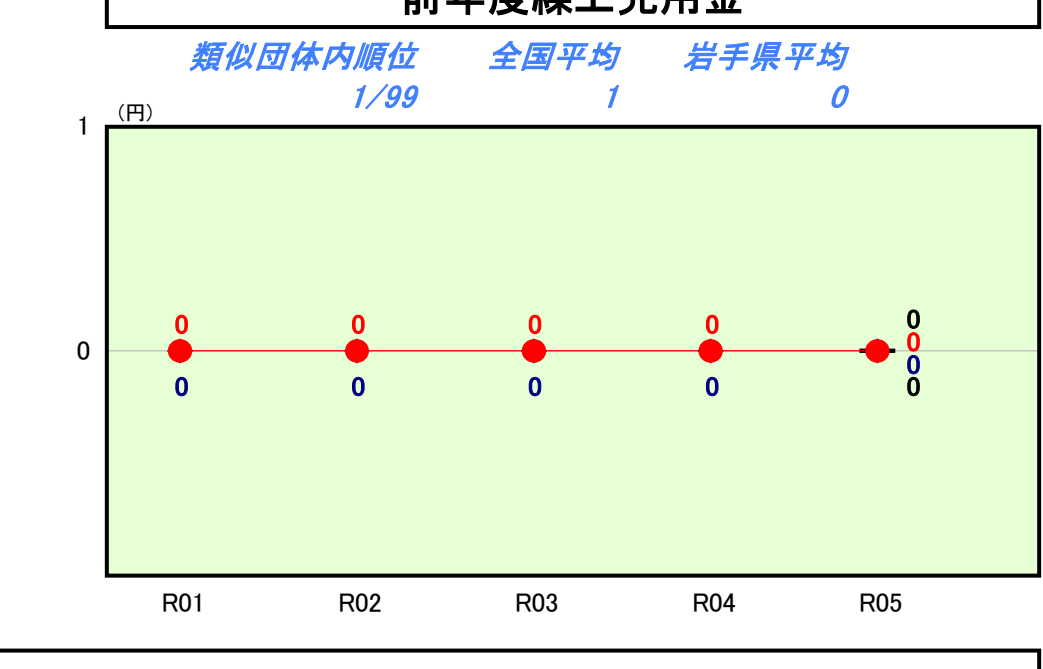
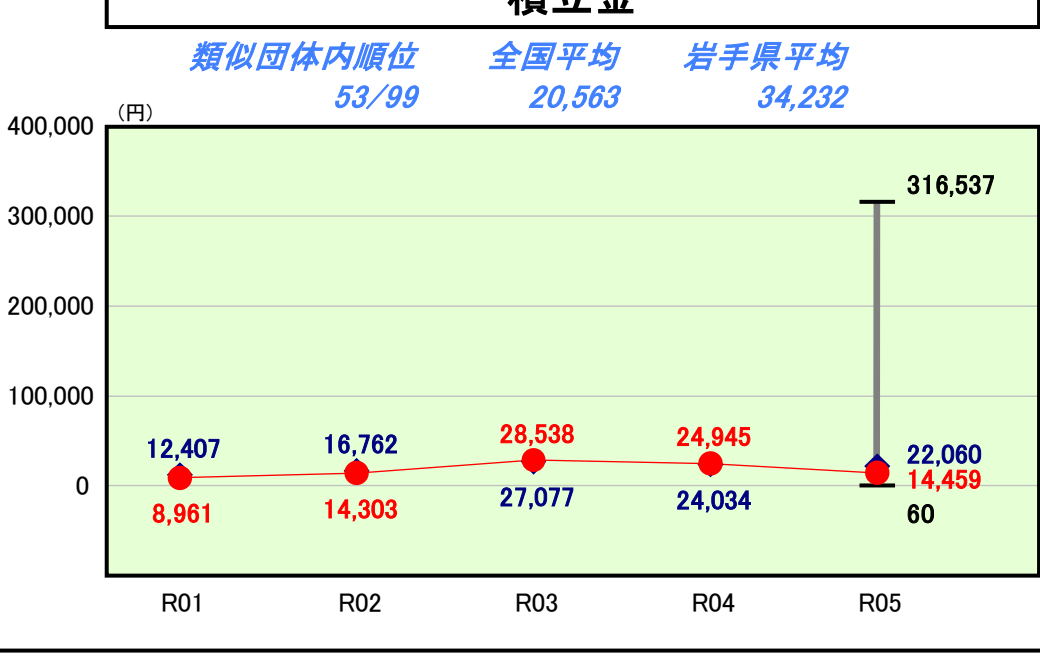
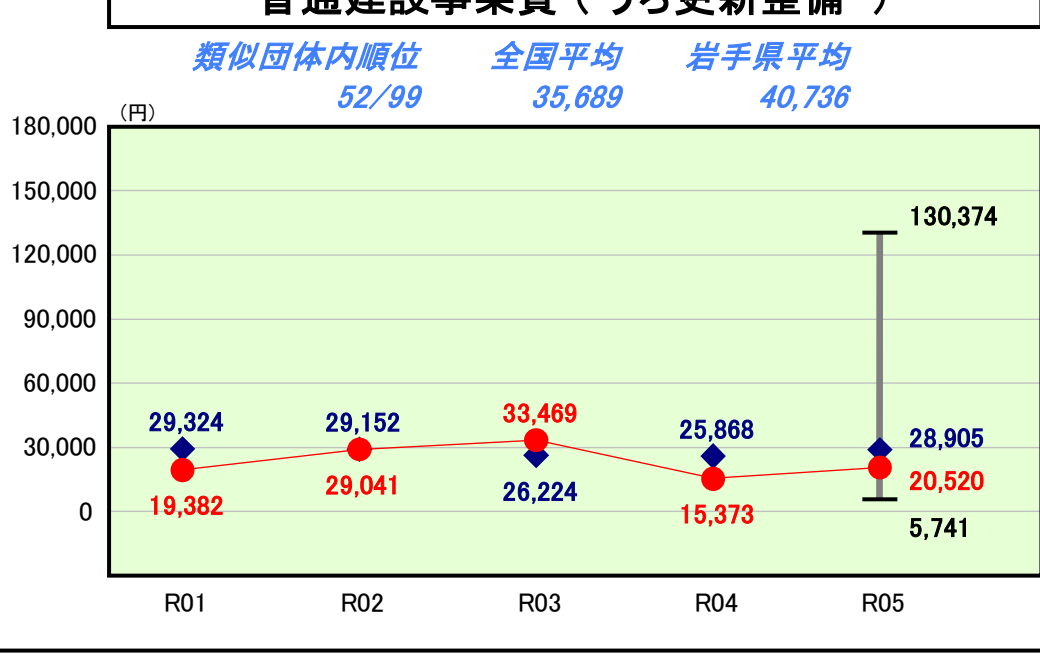
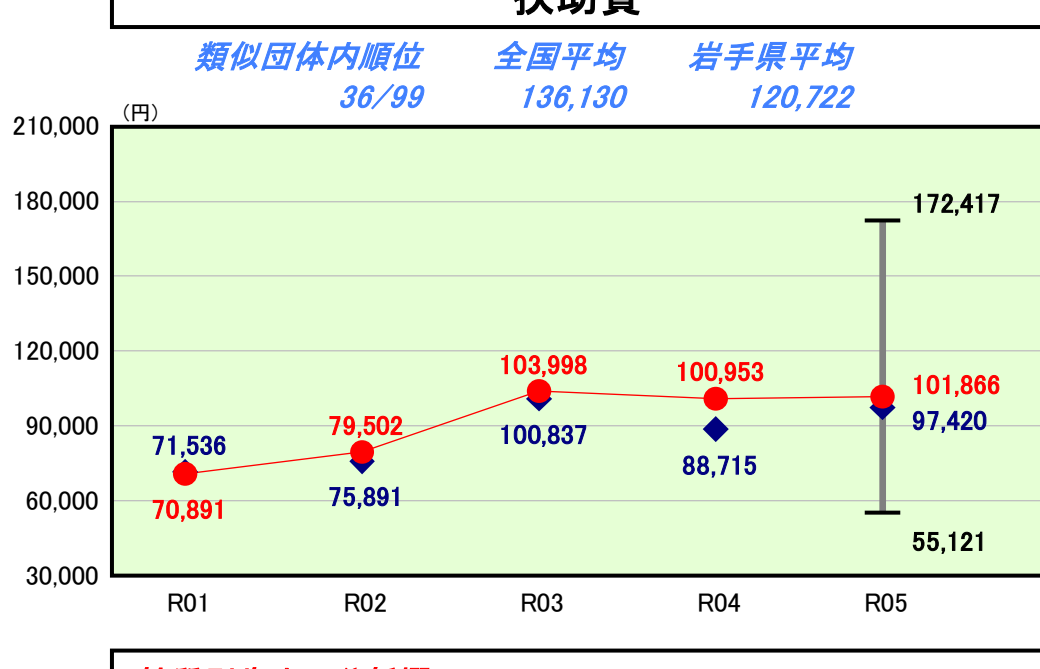
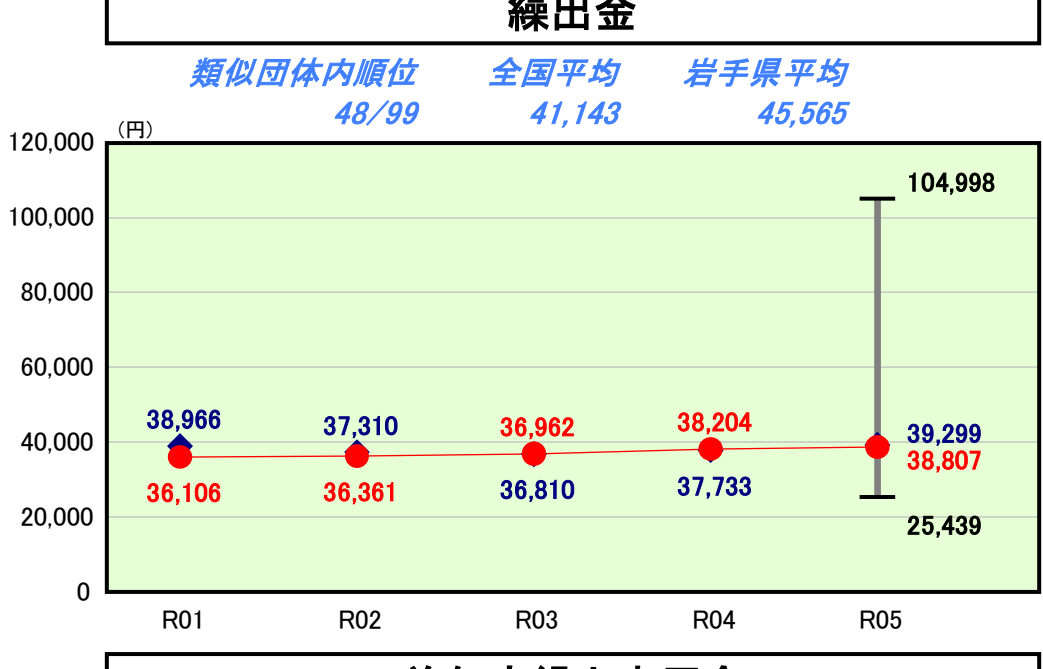
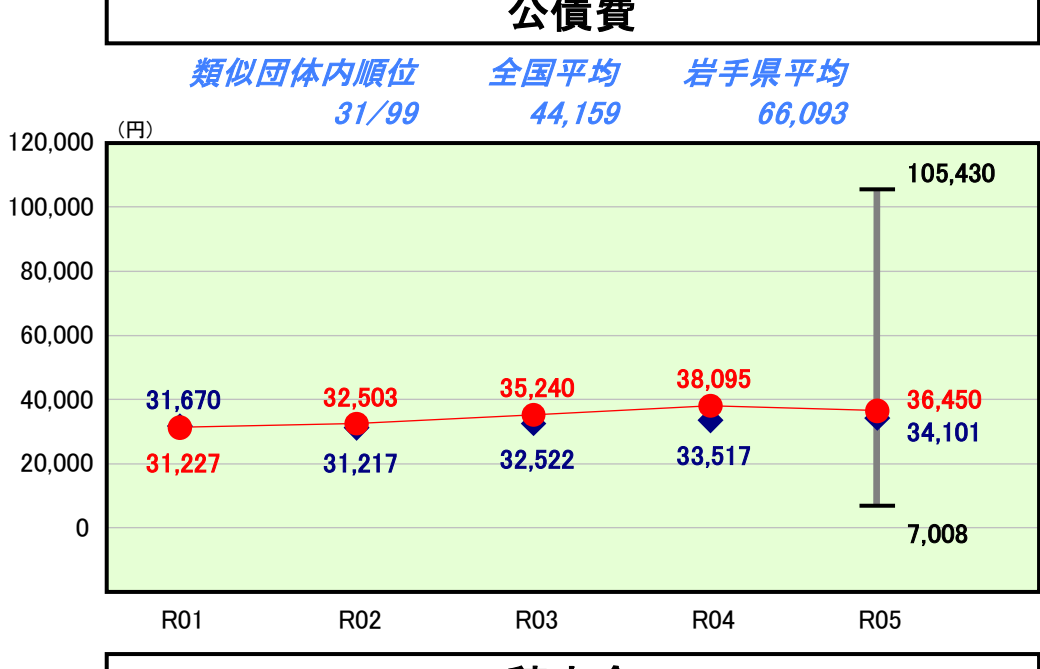
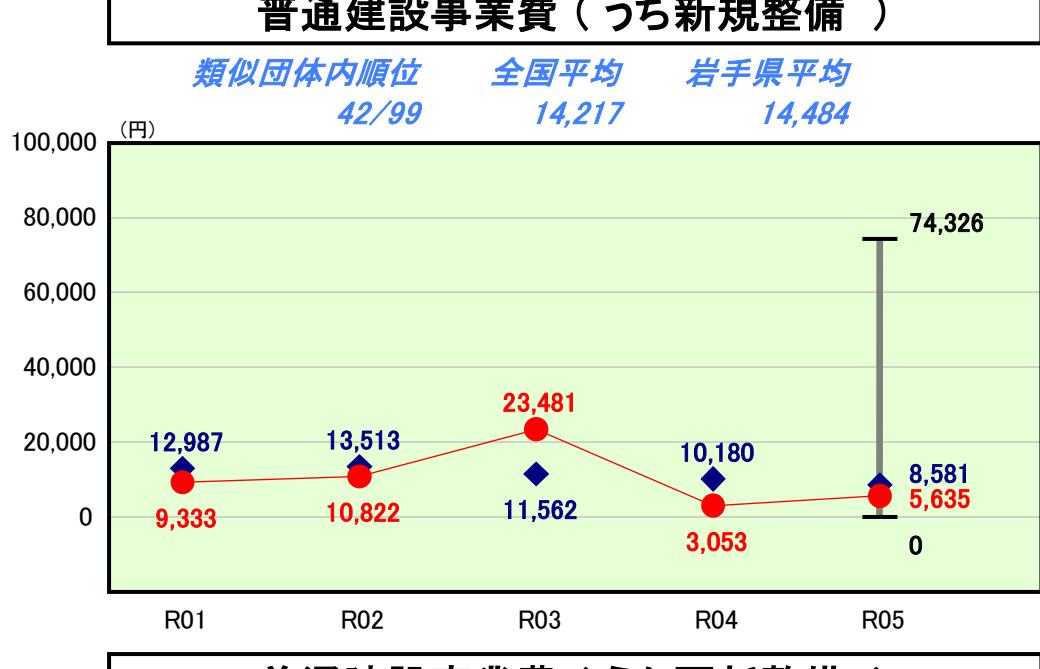
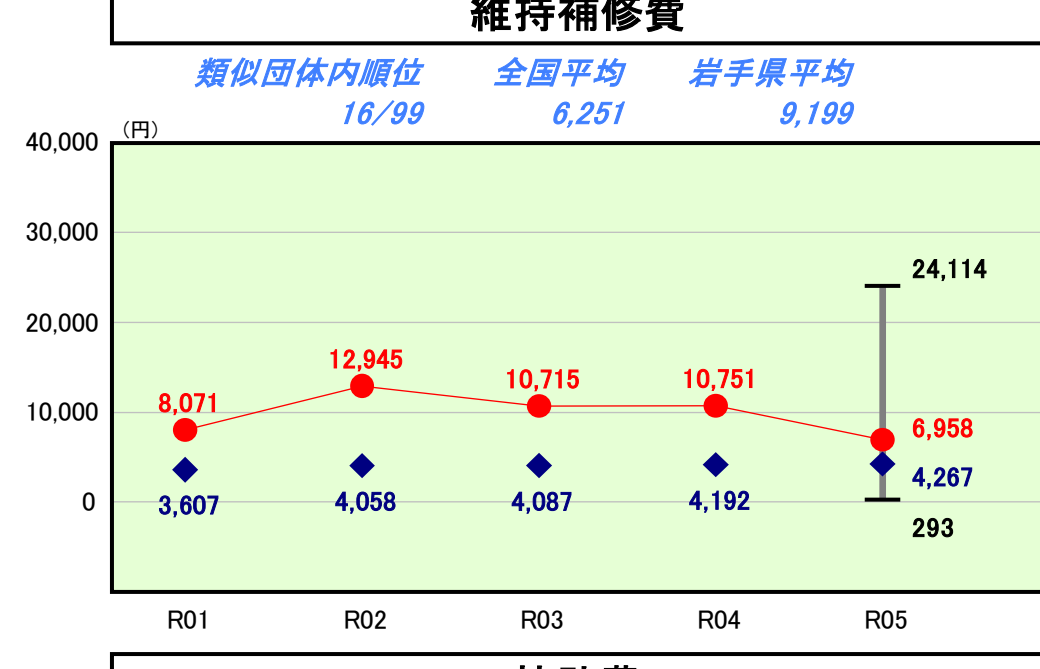
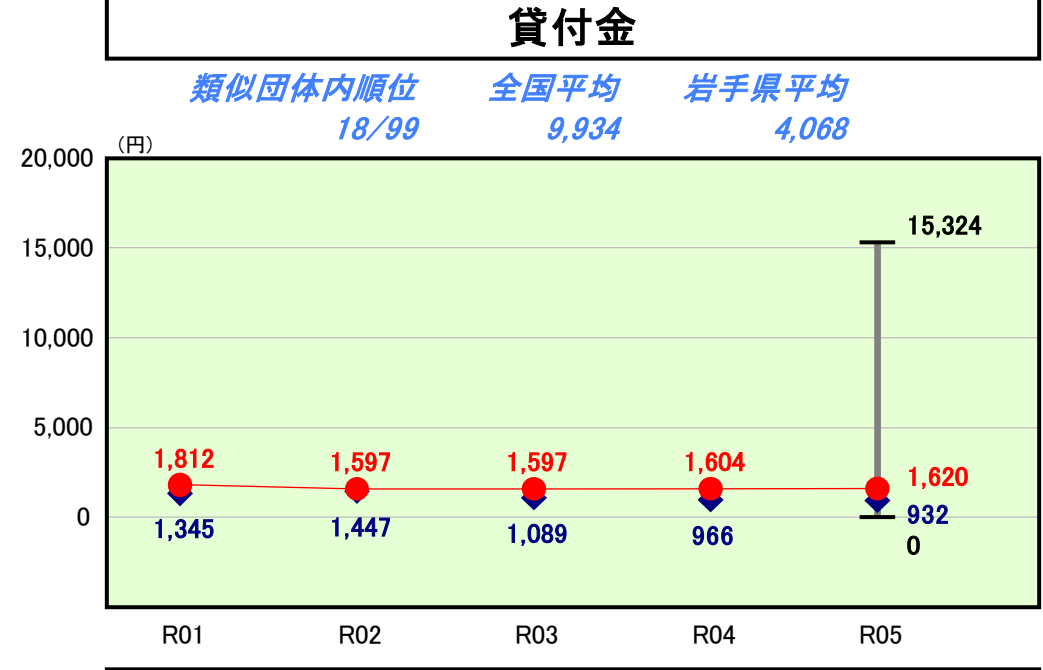
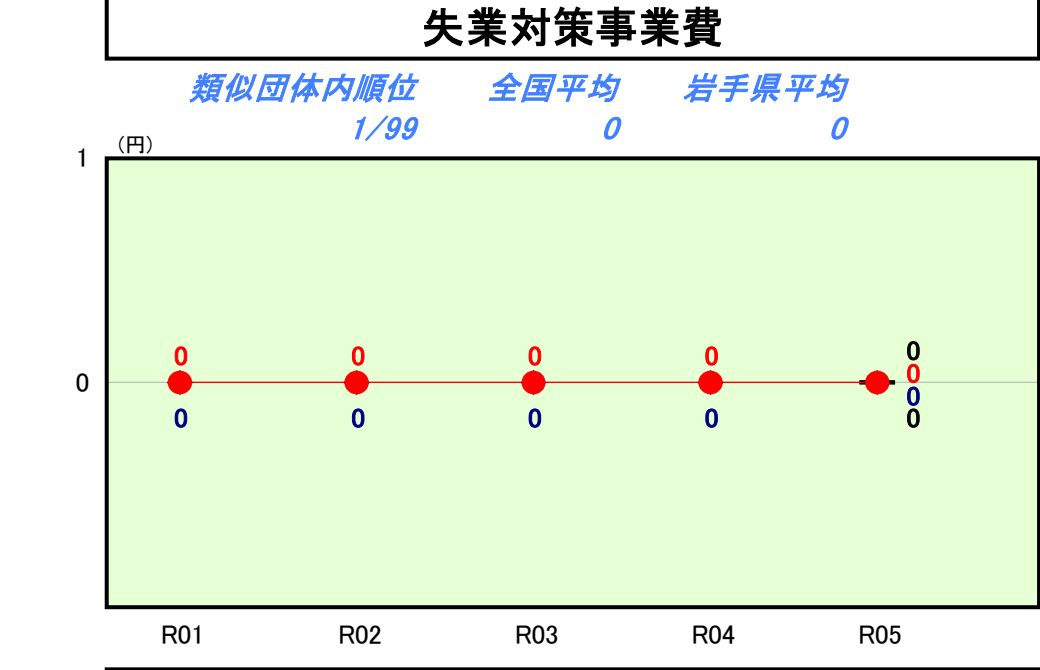
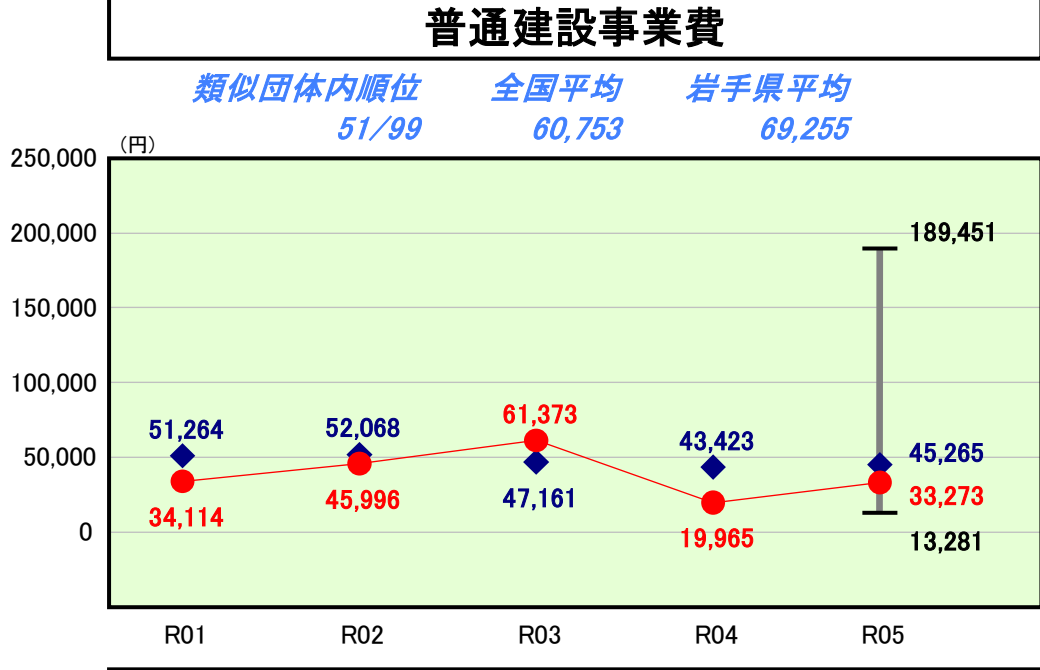
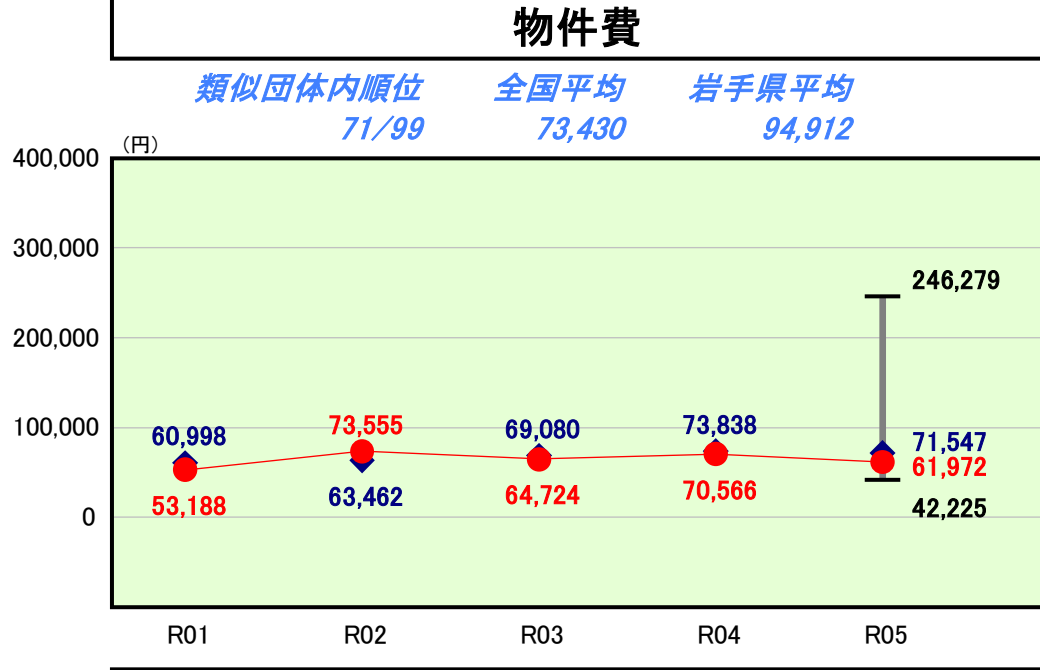
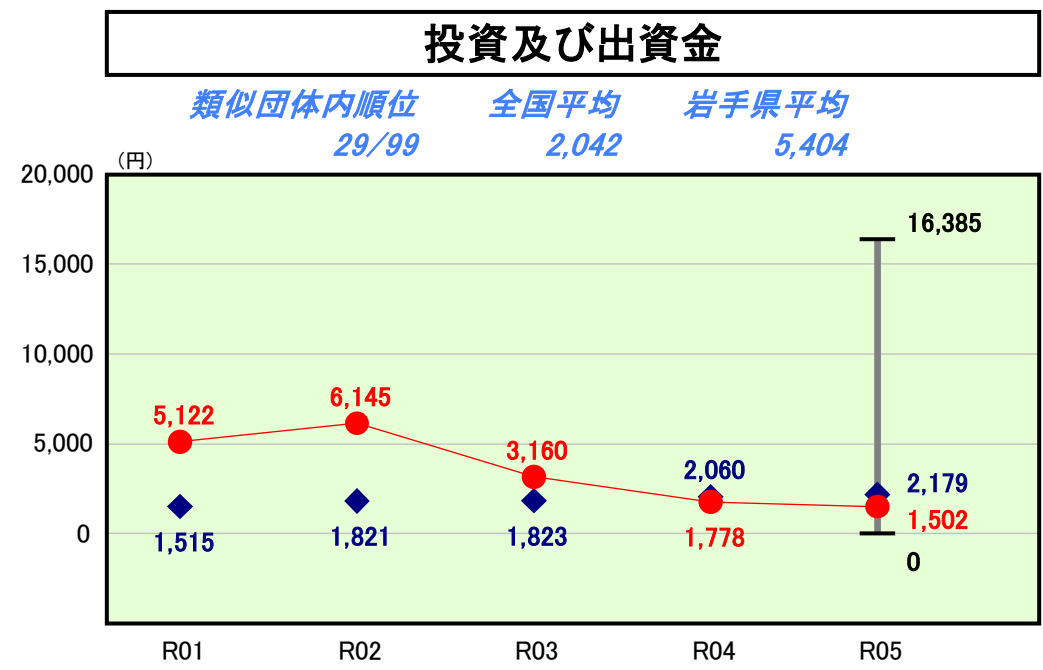
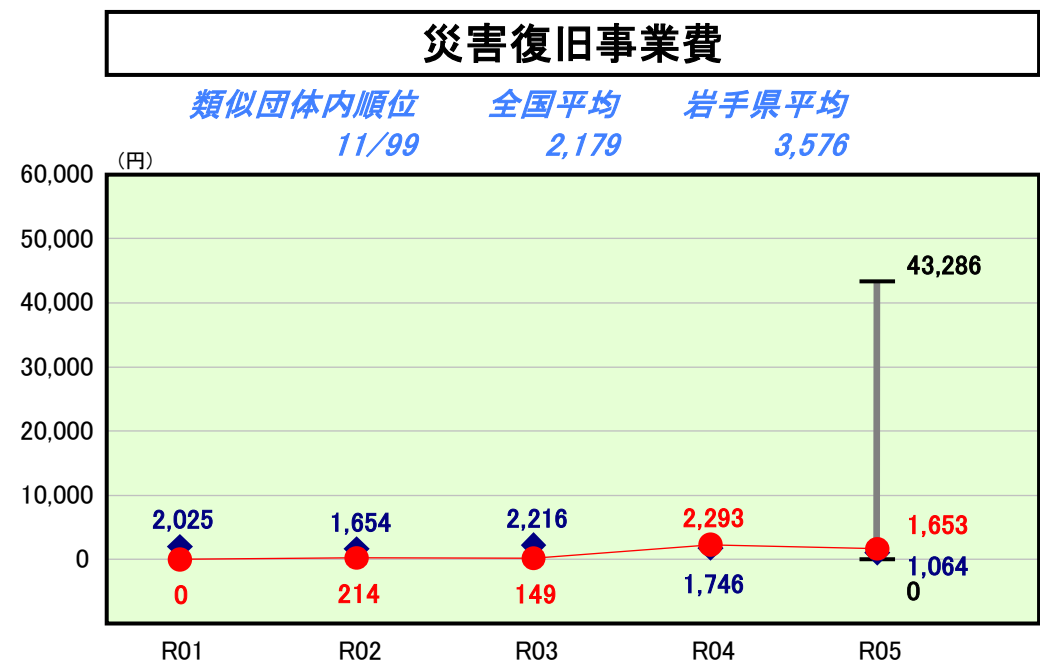
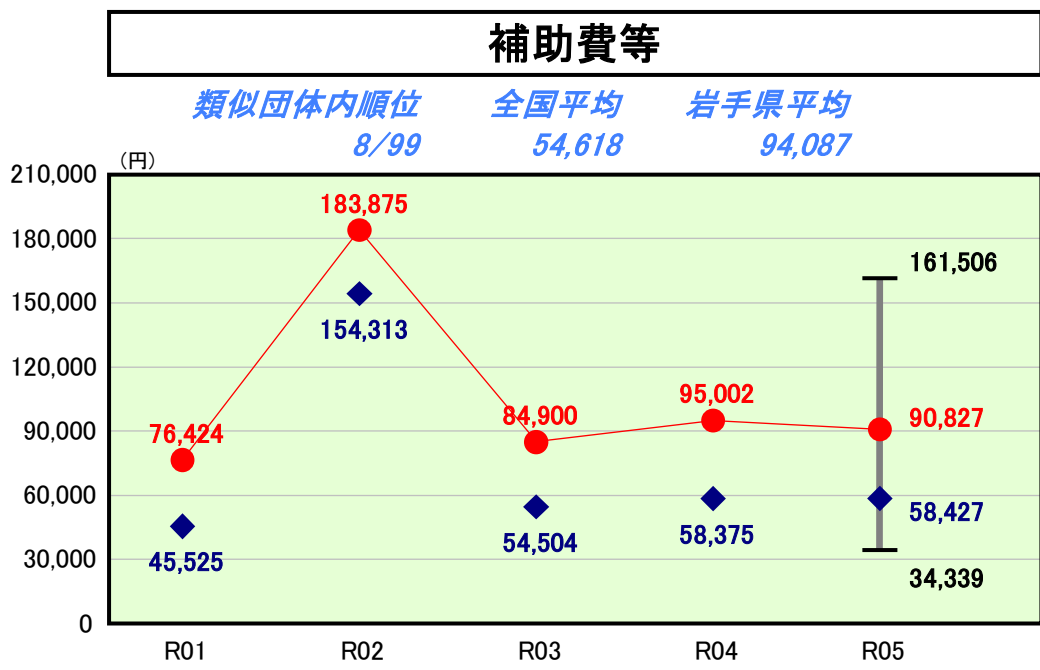
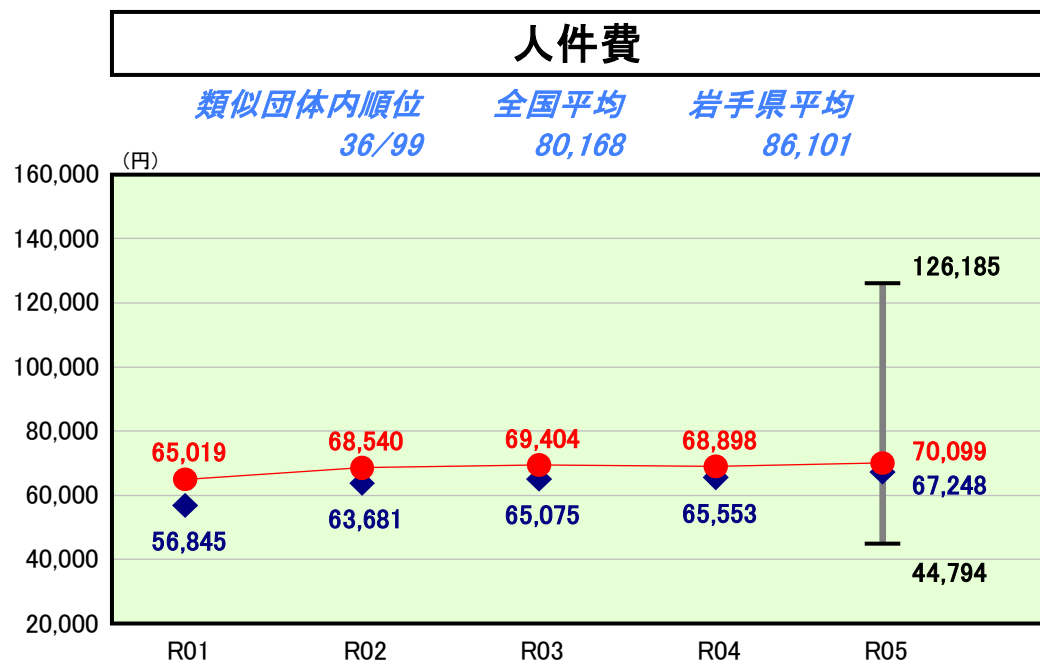
人	32,904	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	32,784	人(R6.1.1現在)	連結	実	質	赤	字	比	率
面積	238.98	k㎡	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	15,450,400	千円	将	来	負	担	比	率	13.8
歳出総額	15,118,919	千円	市	町	村	類	型	R01	V-2
実質収支	130,483	千円	(	年	度	毎	)	R04	V-2
標準財政規模	8,958,989	千円						R05	V-2
地方債現在高	11,734,776	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

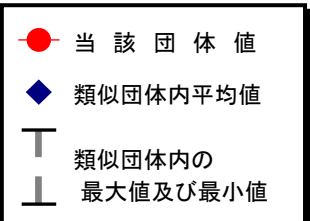
類似団体と比較すると多くの項目で金額が上回っているが、補助費等が特に上回っている。
主な要因として、補助費等は平成23年度の下水道事業の法適化により「繰出金」から「補助費」に性質区分を変更したことや、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで補助金交付団体が活動を再開したことや物価高騰の影響により関係団体への負担金が増額になったことが影響している。補助費等以外では道路関連施設修繕費の増や物価高騰対策給付金等の扶助費の増額などが挙げられる。
普通建設事業費は新規・更新整備ともに類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比較して増加傾向にある。今後は学校給食センター整備事業や小学校増築事業等の実施予定があり、その他公共施設の老朽化に伴い長寿命化のための整備も見込まれることから、事業費の急増を防ぎ計画的な事業実施を進める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

岩手県紫波町

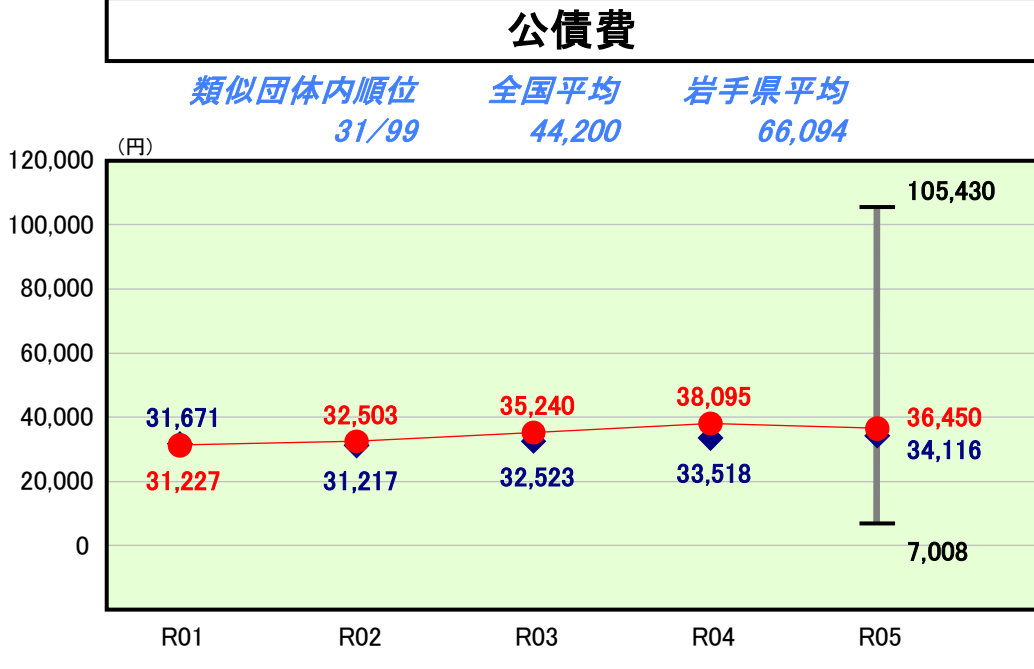
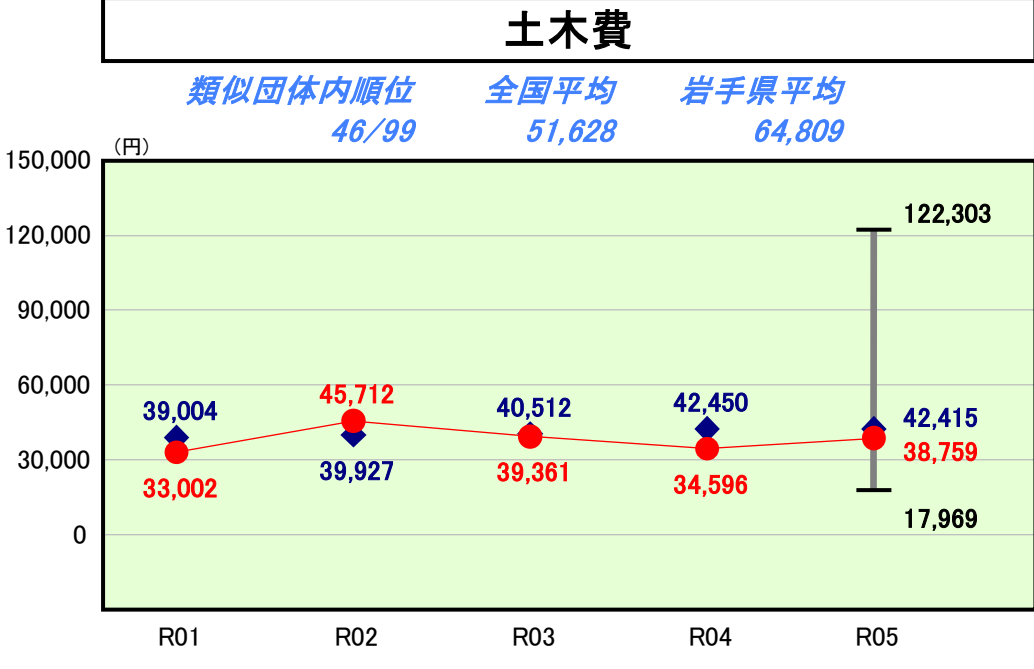
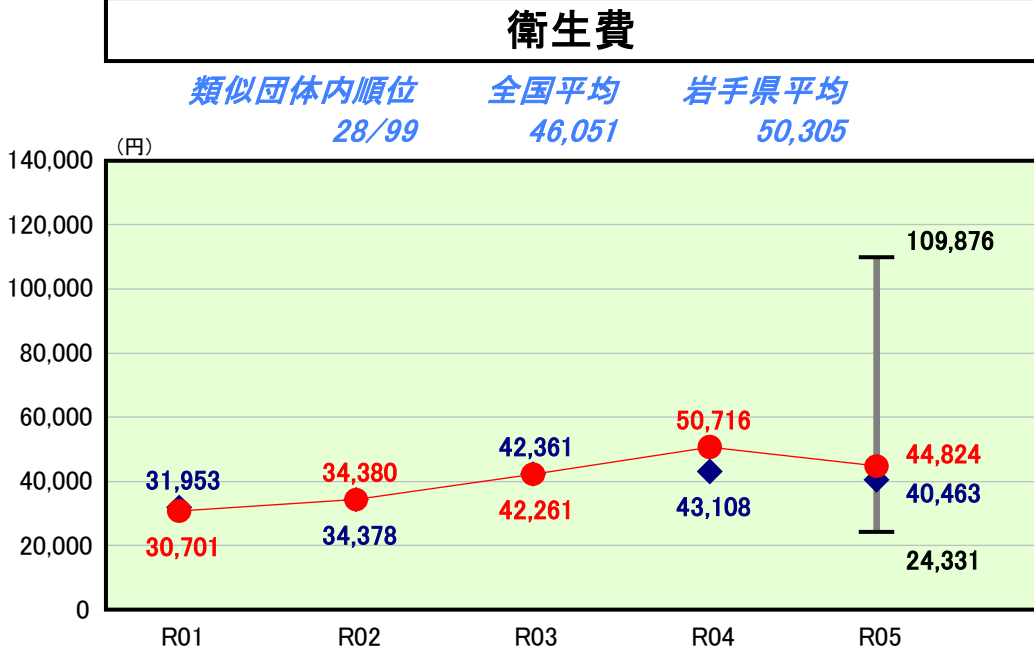
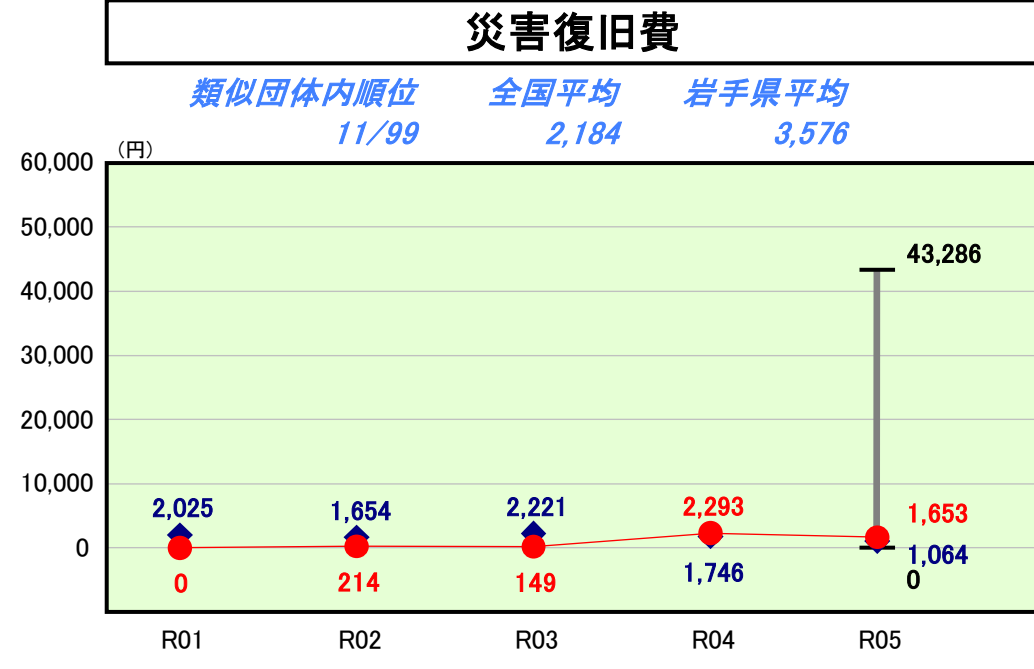
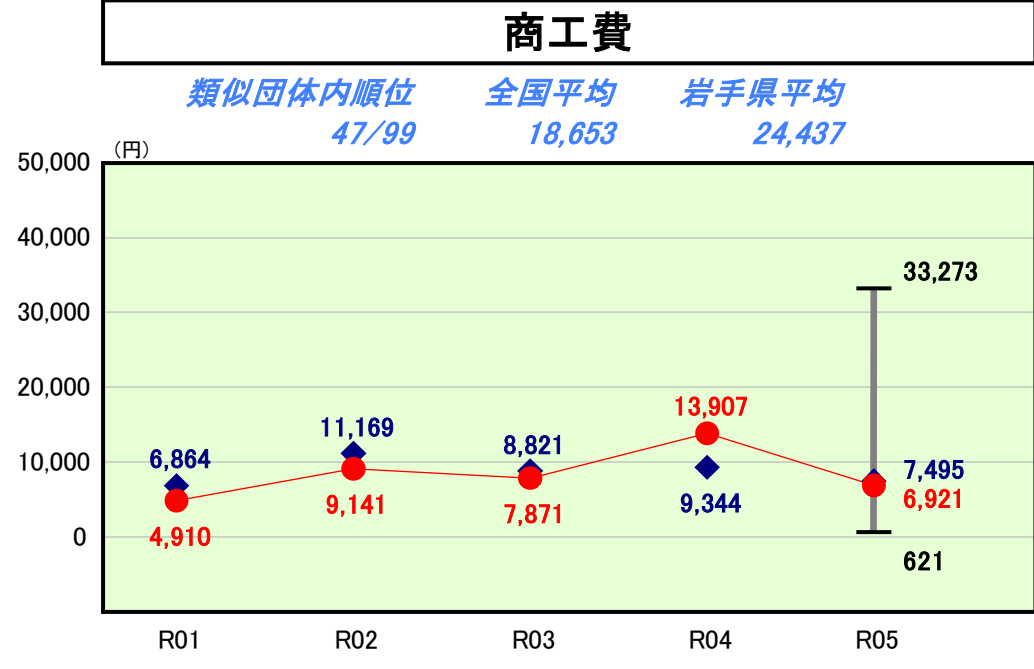
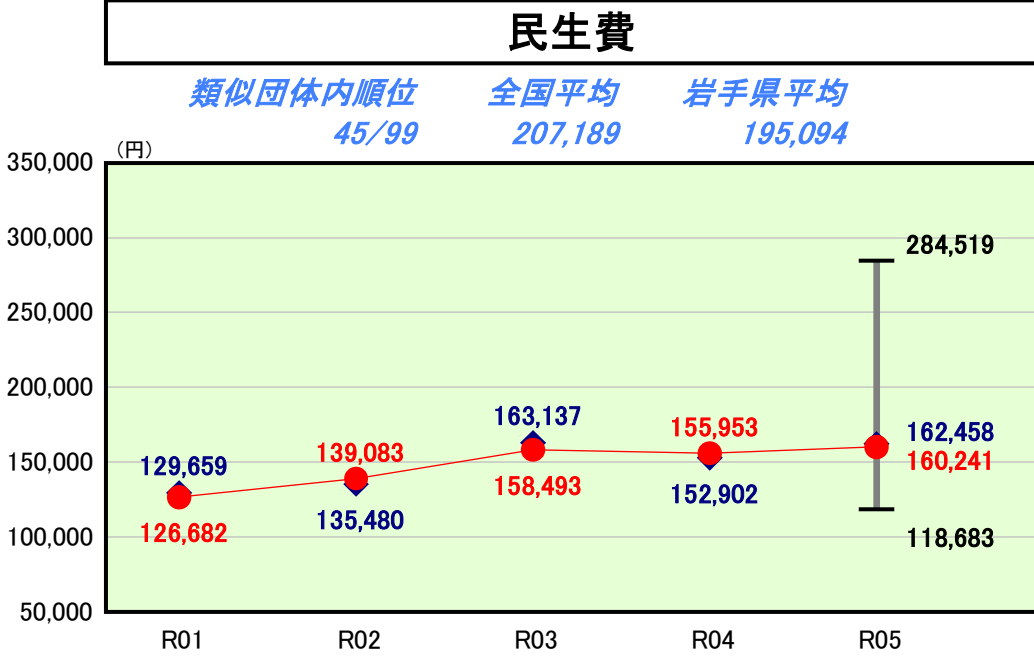
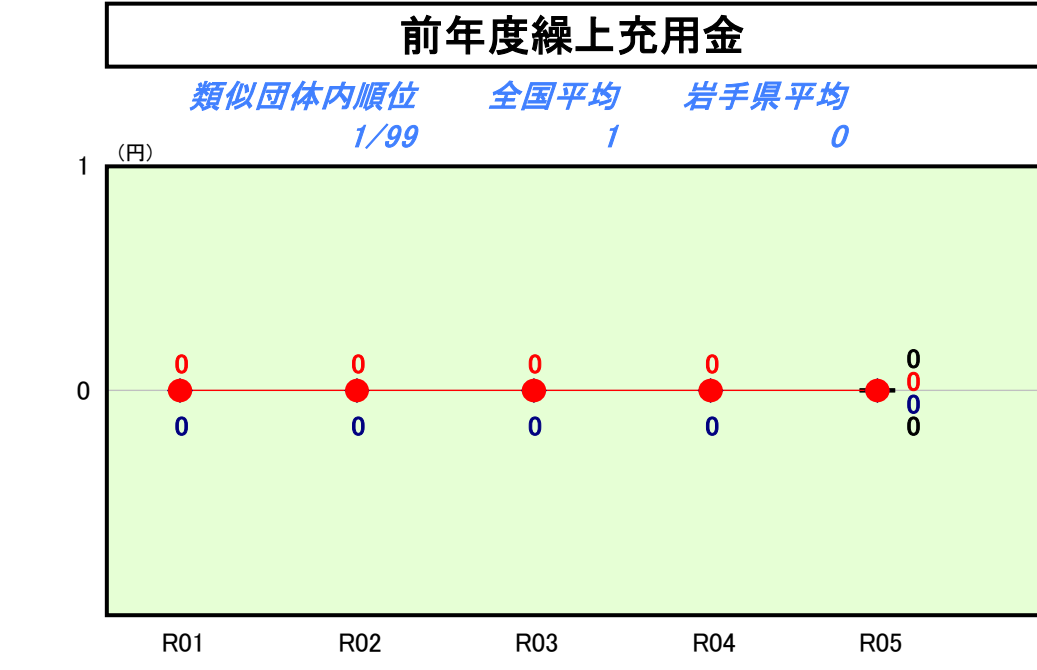
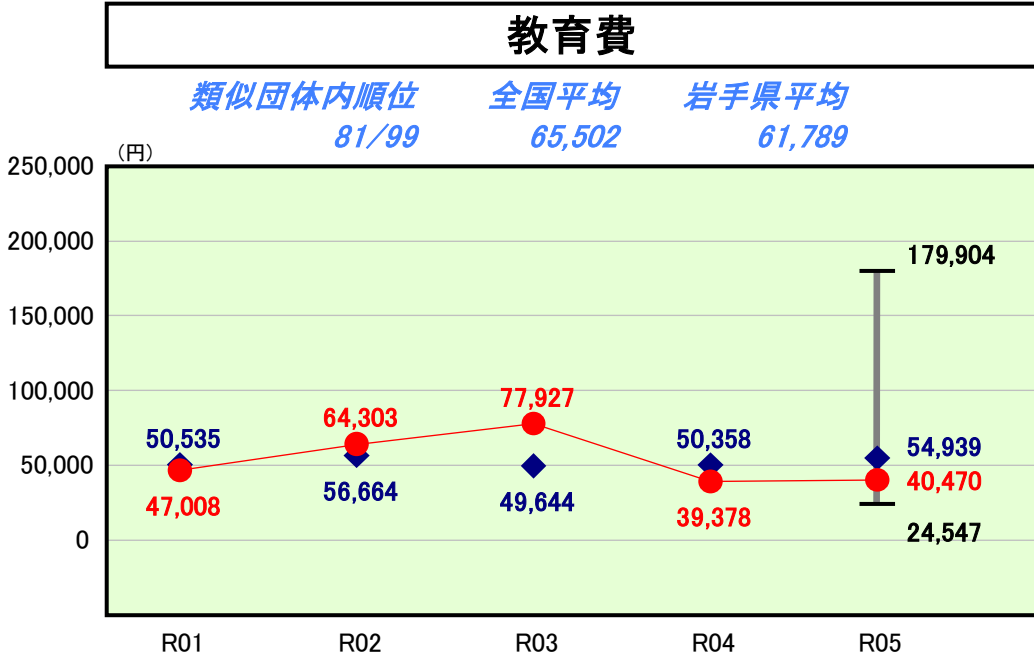
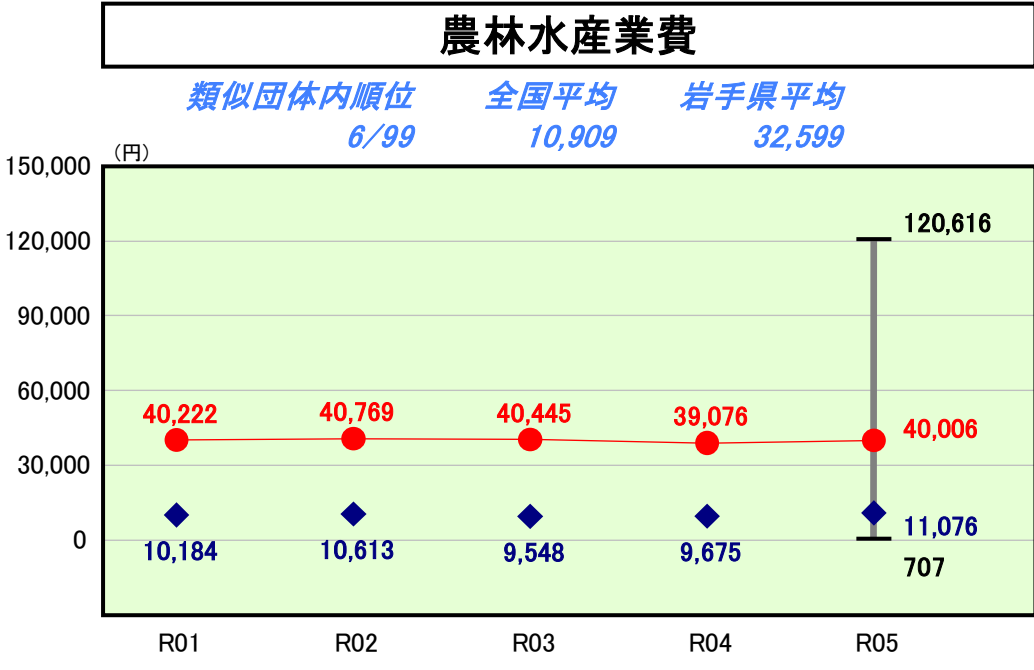
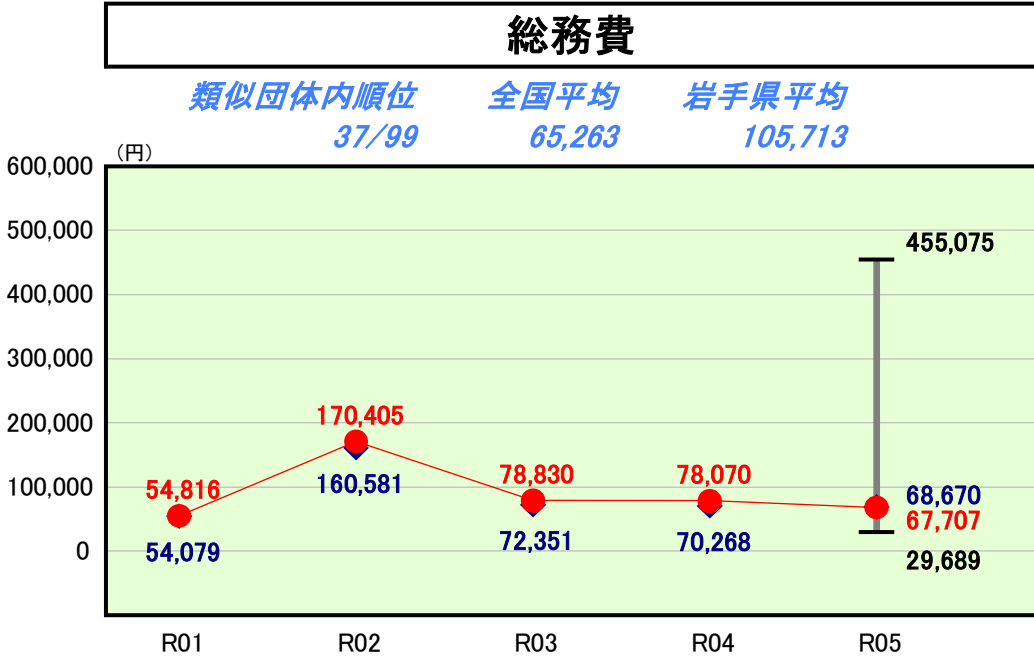
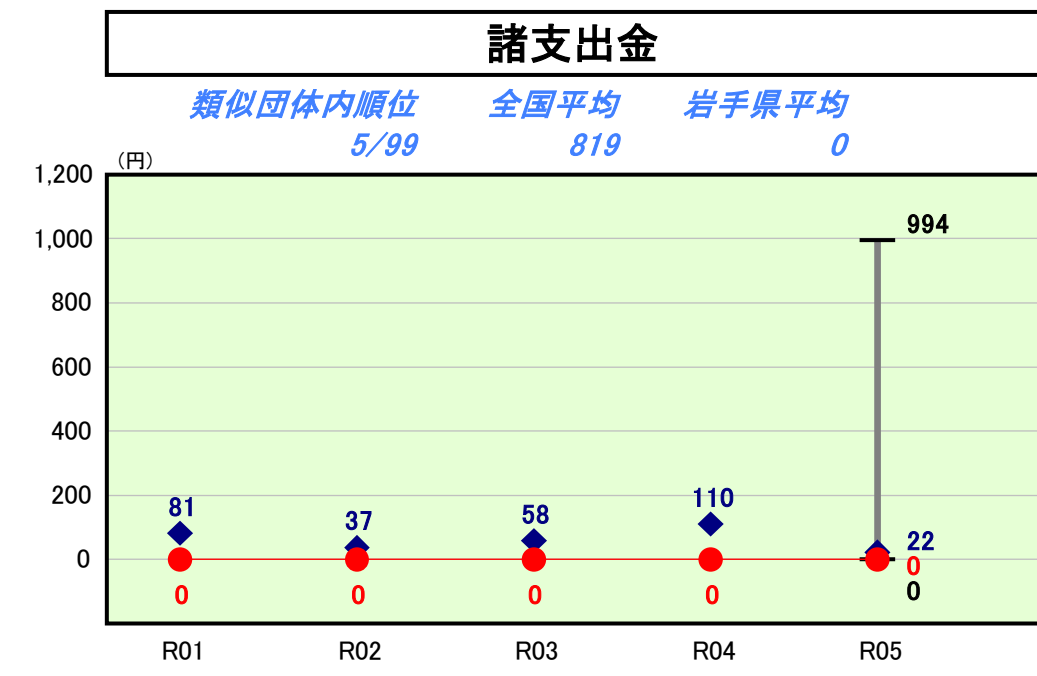
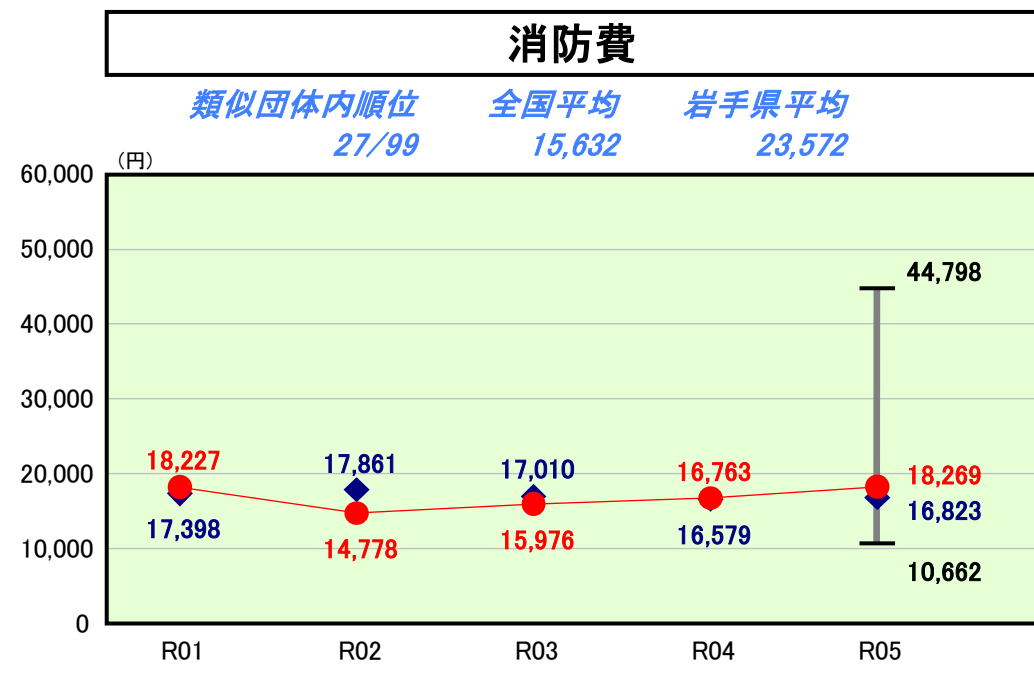
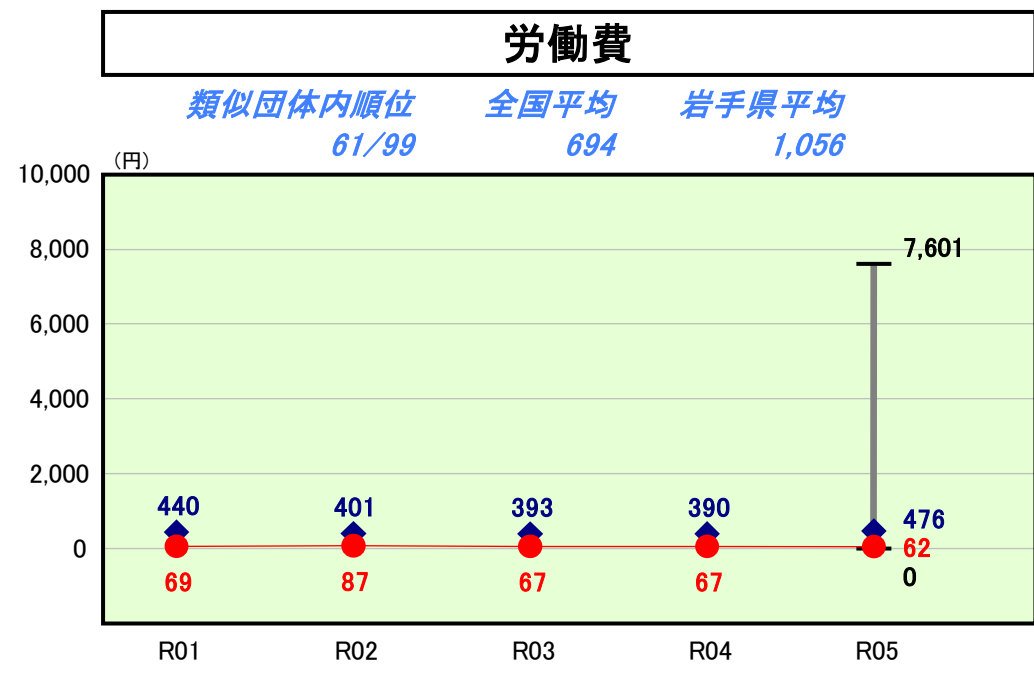
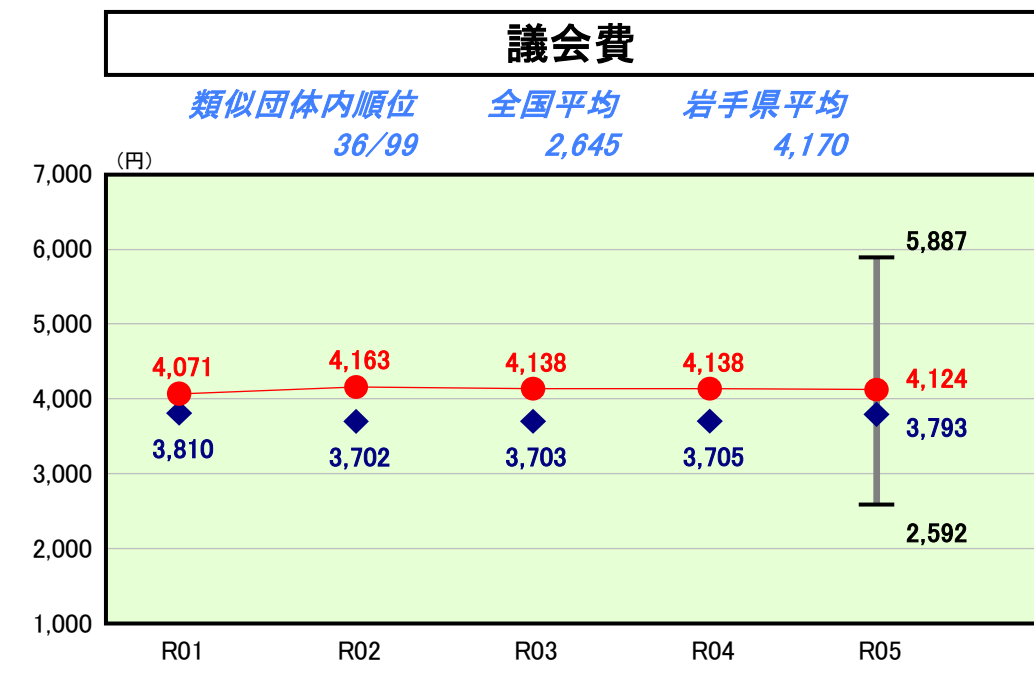
人口	32,904人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,784人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	238.98km ²	実質公債費比率	13.8%
歳入総額	15,450,400千円	将来負担比率	81.4%
歳出総額	15,118,919千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2
実質収支	130,483千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2
標準財政規模	8,958,989千円		
地方債現在高	11,734,776千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

類似団体及び岩手県平均と比較すると、農林水産業費が特に大きく上回っている。県内市町村の中でも農業が主要産業を占める割合が多い当町では、下水道事業会計(農業集落排水分)への負担金・補助金、農村整備事業にかかる支出のほか、紫波フルーツパークの指定管理やえこ3センター(有機資源循環施設)の運営等、町独自の農林関係事業を行っていることが挙げられる。また、その他事業費については物価高騰対策給付金による民生費や古館駅前地区整備による土木費の増が挙げられる。

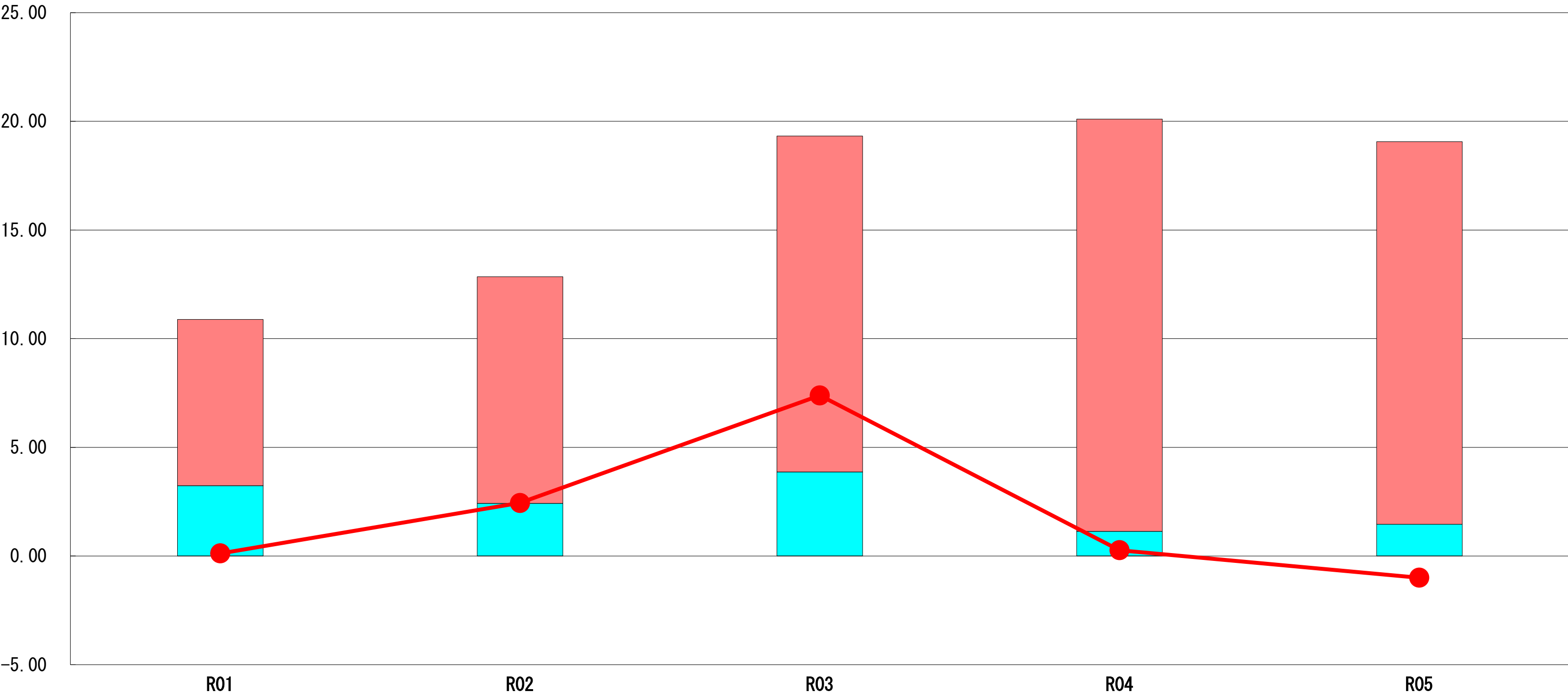
今後は事業費の見直しを進めるとともに当町における効果的な財源の配分のもと、計画的に事業を執行する。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

岩手県紫波町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	7.64	10.43	15.46	18.97	17.60
	実質収支額	3.24	2.42	3.87	1.13	1.46
	実質単年度収支	0.12	2.44	7.39	0.27	▲ 1.00

分析欄

安定した行財政運営を行うことを施策方針として定めているが、本年度も適正な予算執行を行った。実質単年度収支は赤字となっているものの過年度の黒字を住民サービスに還元する必要があるため、長期的な見通しを立てて今後も計画的な財政運営を行い年度毎の急な増減を防ぐ。

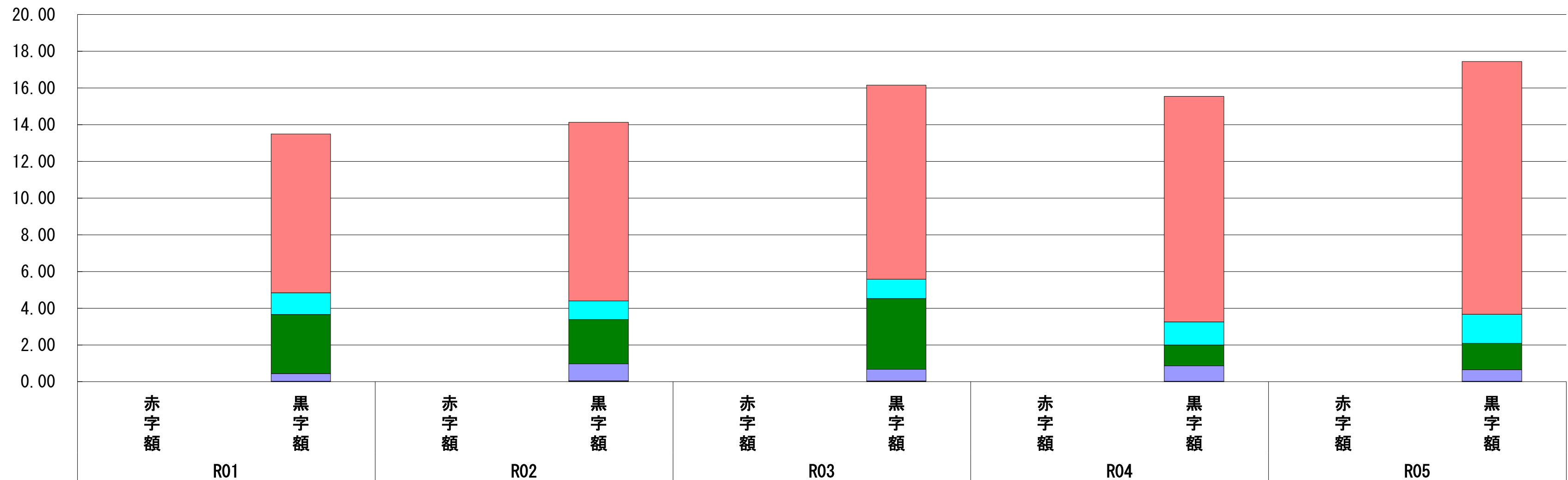
財政調整基金残高は減少しているため、災害等の突発的な支出に対応できるよう基金残高の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

岩手県紫波町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計年度	R01	R02	R03	R04	R05
下水道事業会計	8.65	9.73	10.58	12.28	13.77
介護保険事業特別会計	1.18	1.01	1.05	1.27	1.58
一般会計	3.23	2.42	3.86	1.13	1.45
国民健康保険事業特別会計	0.41	0.93	0.64	0.84	0.62
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
介護予防サービス計画事業特別会計	0.01	0.03	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

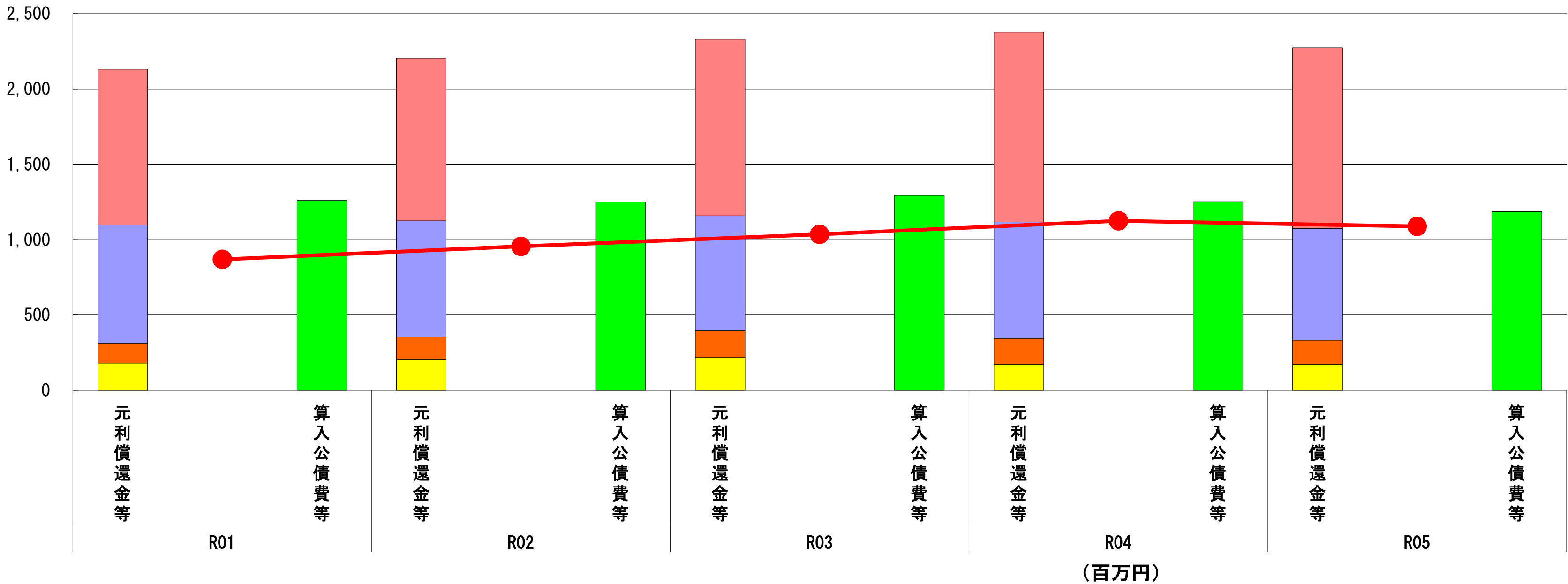
令和5年も、連結対象全会計で赤字は発生していない。
今後も各会計において、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岩手県紫波町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,034	1,078	1,170	1,259	1,199
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		783	774	764	774	741
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		132	148	177	170	159
	債務負担行為に基づく支出額		181	204	218	174	174
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,261	1,249	1,294	1,252	1,185
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		869	955	1,035	1,125	1,088

分析欄

元利償還金は昨年度と比較して60百万円減少している。主な要因としては平成14年度の臨時財政対策債や小学校校舎整備事業の償還が令和4年度で完了したことなどが挙げられる。

また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が昨年度から減額となったため、分子全体として37百万円の減となった。

今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小および平準化を図る等、地方債発行依存型の事業実施を見直し、抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債を発行していない。

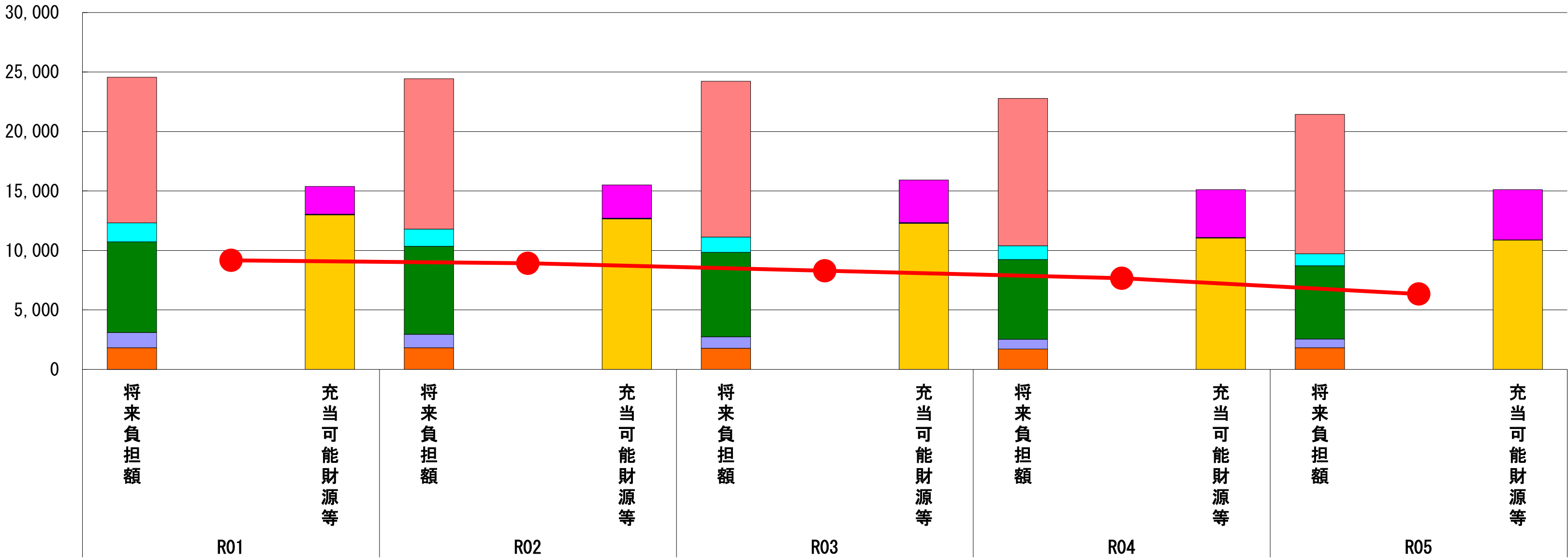
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岩手県紫波町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,244	12,646	13,096	12,384	11,735
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,586	1,443	1,297	1,149	996
	公営企業債等繰入見込額		7,635	7,386	7,090	6,703	6,155
	組合等負担等見込額		1,270	1,137	976	824	736
	退職手当負担見込額		1,818	1,819	1,771	1,709	1,823
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,335	2,789	3,592	4,032	4,212
	充当可能特定歳入		69	62	66	34	27
			12,984	12,650	12,269	11,046	10,870
(A) - (B)		将来負担比率の分子	9,165	8,929	8,302	7,657	6,336

分析欄

令和5年度は償還額を超える町債の新規発行を行わなかったことにより一般会計等に係る地方債の現在高が減額将来負担額の全体が減額となった。

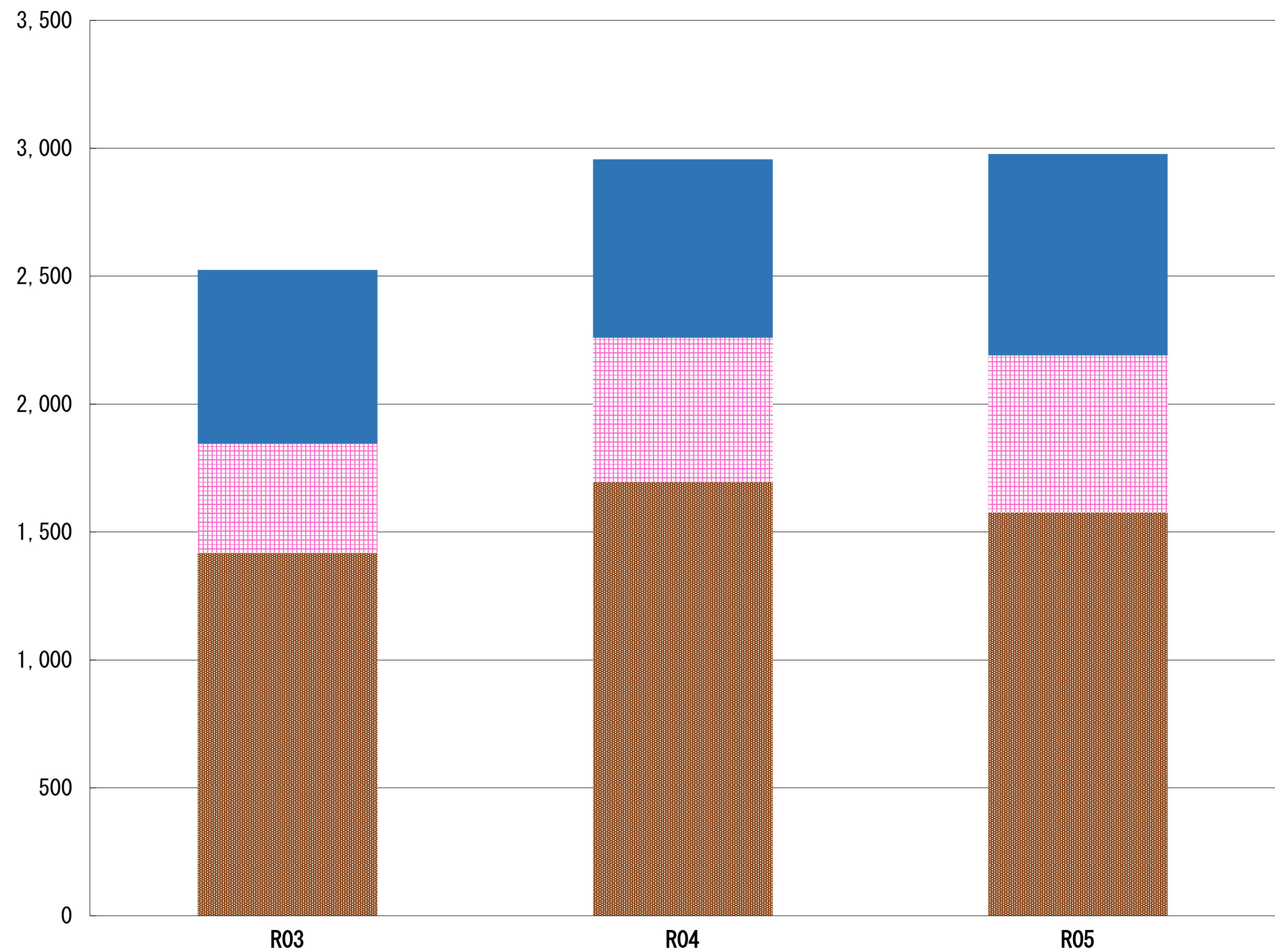
また、公共施設の老朽化対策に向けた積立等により充当可能基金の残高は増になったものの基準財政需要額算入見込額が減額になったことにより、充当可能財源等は昨年度と同程度の金額となった。

将来負担比率の分子全体では1,321百万円減額となった。

令和7年度は学校給食センター整備や道路橋梁整備が控えており、今後も高い比率で推移することが予想されるため、年次事業計画の見直し等による建設事業の平準化により、地方債残高や債務負担行為の抑制に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	R03	R04	R05
	財政調整基金		1, 418	1, 696	1, 577
	減債基金		426	563	613
	その他特定目的基金		681	697	788
	まちづくり基金		356	349	372
	公共施設整備等基金		81	116	161
	社会福祉事業基金		150	150	150
	国際交流基金		53	48	48
	森林環境基金		13	13	38
	基金残高合計		2, 526	2, 956	2, 978

令和5年度

岩手県紫波町

基金全体

（増減理由）

令和5年度末基金残高は前年度から22百万円の増額となった。主な要因として、財政調整基金は前年度余剰金や国県支出金返還分の積立が少額になったこと等により119百万円減額となったが、減債基金は国県支出金を積立し取崩を行わなかったことで50百万円、公共施設整備等基金は公共施設老朽化対策及び道路修繕に向けた積立で45百万円、森林環境基金は立木売払収入に係る積立で25百万円積み増し、全体の積立額が取崩額を上回ったことによるものである。

（今後の方針）

財政調整基金残高は標準財政規模の10%を上回っているものの、次年度国庫補助金の返還等を除くと残高が不足しているため、予算の見直しや経費削減を図りつつ積立費用を捻出し突発的な支出に対応できるよう残高の回復を見込む。

財政調整基金

（増減理由）

昨年度と比較して119百万円減額して1,577百万円となったが、主な要因として前年度余剰金の積立と国県支出金返還分の積立の額が令和4年度より減額になったことにより、基金残高が減少した。

（今後の方針）

今後の災害や突発的な支出への対応に備えるため、既存事業の見直しや経費削減を検討して取崩額を抑えるとともに、積立費用を確保し残高を回復していくように努める。

減債基金

（増減理由）

昨年度と比較して50百万円増額して613百万円となったが、主な要因として公共下水道分及び管理型浄化槽分の国県補助金等を積立し、取崩を行わなかったことが挙げられる。

（今後の方針）

今後の償還に備えて、積立費用を確保し将来負担を考慮して計画的な新規の起債借入を行うことで、残高を回復していくように努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- | | |
|-----------|--------------------|
| まちづくり基金 | ーまちづくり推進 |
| 公共施設等整備基金 | ー公共施設等の整備 |
| 社会福祉事業基金 | ー社会福祉 |
| 国際交流基金 | ー国際交流 |
| 森林環境基金 | ー森林の有する公益的な機能の維持増進 |

（増減理由）

- ・まちづくり基金については企業版ふるさと納税等の寄附金の積立が昨年度より増額となったことで基金残高が23百万円増額となった。
- ・公共施設整備等基金については公共施設老朽化対策や道路修繕に向けた積立額が増額となったため、基金残高が45百万円増額となった。
- ・森林環境基金については立木売払収入に係る積立額が増額となったため、基金残高が25百万円増額となった。

（今後の方針）

まちづくり推進や公共施設の老朽化対策等各基金の取崩に備え予算の見直しや経費削減を図りつつ積立費用を捻出し突発的な支出に対応できるよう計画的な基金の取崩を執行する。